

令和2年度（2020年度）

彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

ならびに

財政健全化・経営健全化審査意見書

彦根市監査委員

総目次

彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書 . . . 1

彦根市財政健全化審査意見書 9 2

彦根市経営健全化審査意見書 9 5

令和2年度（2020年度）

彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

彦 監 委 第 53 号

令和3年(2021年)9月3日

彦根市長 和田 裕行 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 杉 原 祥 浩

令和2年度(2020年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算

および基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度(2020年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算および証書類、その他政令で定める書類ならびに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度(2020年度)彦根市基金運用状況を示す書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1章 審査の対象	1
第2章 審査の期間	1
第3章 審査の方法	1
第4章 審査の結果	1
第5章 決算の状況	2
総括	2
1 概要	2
2 一般会計	4
3 特別会計	4
4 財政構造	5
一般会計	11
1 概要	11
2 歳入	11
3 歳出	32
特別会計	41
1 国民健康保険事業	41
2 休日急病診療所事業	42
3 農業集落排水事業	44
4 介護保険事業	45
5 後期高齢者医療事業	46
財産に関する調書	48
第6章 基金運用状況	51
第7章 むすび	52
第8章 決算審査資料	57

注 記

- 1 本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、原則として合計が100となるよう調整しているが、合計が一致しない場合もある。

令和2年度(2020年度)彦根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第1章 審査の対象

1 一般会計および特別会計

令和2年度(2020年度)彦根市一般会計歳入歳出決算

令和2年度(2020年度)彦根市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度(2020年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度(2020年度)彦根市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度(2020年度)彦根市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度(2020年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 基金

令和2年度(2020年度)彦根市土地開発基金運用状況

第2章 審査の期間

令和3年(2021年)7月1日から同年8月25日まで

第3章 審査の方法

令和2年度(2020年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性および予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続きおよび必要と認めるその他の審査手続きにより実施した。

第4章 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、計数は正確で適正に表示されているものと認められた。また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認められた。なお、今後の事務執行に当たっては、第7章「むすび」において記述した事項について特に留意されたい。

第5章 決算の状況

総 括

1 概 要

令和2年度は、一般会計と特別会計を合わせた予算現額 88,701,586 千円に対して、決算総額は歳入 84,388,989 千円、歳出 83,292,450 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 1,096,539 千円である。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 375,866 千円を差し引いた実質収支額は 720,673 千円である。

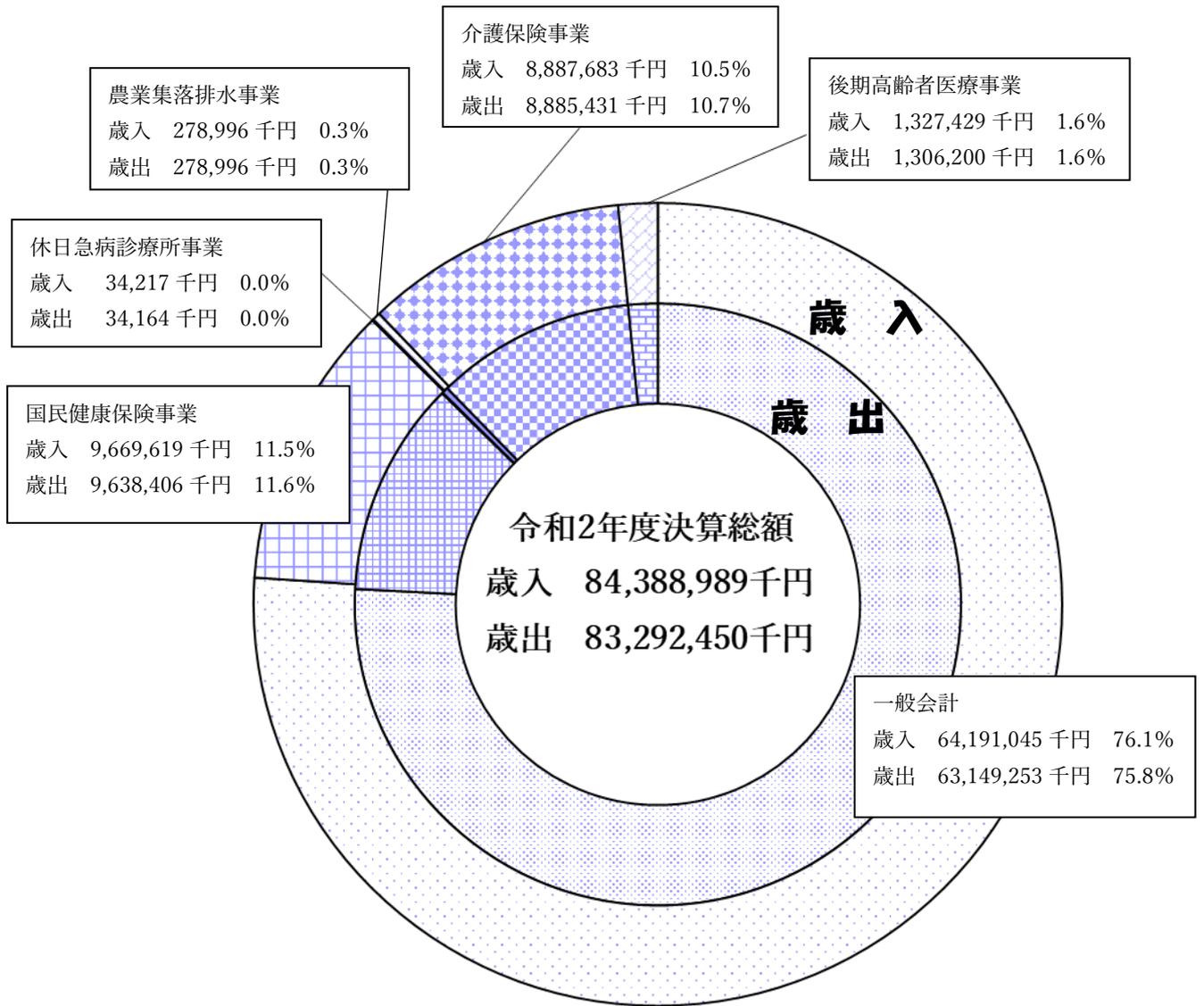
当年度実質収支額から前年度実質収支額 1,190,632 千円を差し引いた単年度収支額は 469,959 千円の赤字である。

なお、下水道事業会計については、当年度から地方公営企業法の一部(財務規程等)適用に伴い、特別会計から減少している。

一般会計および特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源		実 質 収支額	単年度 収支額	
				繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額			
一 般 会 計	64,191,045	63,149,253	1,041,792	375,866	0	665,926	△438,503	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	9,669,619	9,638,406	31,213	0	0	31,213	△14,227
	休日急病 診療所事 業	34,217	34,164	53	0	0	53	△16,330
	農業集落 排水事業	278,996	278,996	0	0	0	0	0
	介護保険 事業	8,887,683	8,885,431	2,252	0	0	2,252	△2,928
	後期高齢 医療事 業	1,327,429	1,306,200	21,229	0	0	21,229	2,029
	小 計	20,197,944	20,143,197	54,747	0	0	54,747	△31,456
合 計	84,388,989	83,292,450	1,096,539	375,866	0	720,673	△469,959	



歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計との間における繰入繰出額 2,320,356 千円が含まれている。これらを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支額
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	64,191,045	0	64,191,045	63,149,253	2,320,356	60,828,897	3,362,148
特別会計	20,197,944	2,320,356	17,877,588	20,143,197	0	20,143,197	△2,265,609
合 計	84,388,989	2,320,356	82,068,633	83,292,450	2,320,356	80,972,094	1,096,539

2 一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 64,191,045 千円、歳出 63,149,253 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 1,041,792 千円であり、前年度の形式収支額 1,177,956 千円に比べ 136,164 千円(11.6%)減少している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 375,866 千円(繰越明許費繰越額 375,866 千円)を差し引いた実質収支額は 665,926 千円である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 1,104,429 千円を差し引いた単年度収支額は 438,503 千円の赤字である。また、この単年度収支額に当年度に係る財政調整基金の増減額と当年度は実施していないが地方債の繰上償還額を加えた実質単年度収支は 550,335 千円の赤字である。

3 特別会計

特別会計(5 会計)の決算総額は、歳入 20,197,944 千円、歳出 20,143,197 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 54,747 千円であり、前年度の形式収支額 214,836 千円のうち、下水道事業会計を除いた形式収支額 86,203 千円に比べ 31,456 千円(36.5%)減少している。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額の 54,747 千円である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 191,686 千円のうち、下水道事業会計を除いた実質収支額 86,203 千円を差し引いた単年度収支額は 31,456 千円の赤字である。

4 財政構造（普通会計）

地方自治体の財政構造の分析には普通会計が用いられる。普通会計は一般会計と収益事業以外の特別会計とを合算したものであり、会計の範囲が異なる各自治体の財政構造を統一的に把握するために用いられる区分である。彦根市の場合、普通会計に含まれる特別会計は休日急病診療所事業特別会計のみである。普通会計における性質別歳出の内訳および主な財政指標は以下のとおりである。

（1）歳出決算額の性質別状況

普通会計歳出決算額の性質別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	22,437,986	35.5	21,516,537	48.3	921,449	4.3
人件費	8,160,059	12.9	7,081,289	15.9	1,078,770	15.2
扶助費	10,782,812	17.1	10,605,917	23.8	176,895	1.7
公債費	3,495,115	5.5	3,829,331	8.6	△334,216	△8.7
投資的経費	9,874,954	15.6	5,603,225	12.5	4,271,729	76.2
普通建設事業費	9,870,744	15.6	5,586,418	12.5	4,284,326	76.7
災害復旧事業費	4,210	0.0	16,807	0.0	△12,597	△75.0
その他の経費	30,847,957	48.9	17,453,716	39.2	13,394,241	76.7
物件費	7,643,381	12.1	6,975,746	15.6	667,635	9.6
補助費等	16,906,122	26.8	2,391,104	5.4	14,515,018	607.0
繰出金	3,600,842	5.7	6,042,175	13.6	△2,441,333	△40.4
その他	2,697,612	4.3	2,044,691	4.6	652,921	31.9
計	63,160,897	100.0	44,573,478	100.0	18,587,419	41.7

（注）本表は、令和2年度地方財政状況調査（決算統計）を基に作成している。

義務的経費は22,437,986千円で、前年度に比べ921,449千円(4.3%)増加している。歳出総額に占める割合は35.5%で、前年度に比べ12.8ポイント低くなっている。

義務的経費の増加は、公債費が334,216千円(8.7%)減少したものの、人件費が1,078,770千円(15.2%)、扶助費が176,895千円(1.7%)増加したことによるものである。

公債費の減少は、昨年度実施した地方債の繰上償還を当年度は実施しなかったことによるものである。

人件費の増加は、退職手当が128,265千円(33.2%)増加したほか、会計年度任用職員制度導入に伴い、同制度の報酬等に係る経費1,090,640千円の計上区分が人件費となったことに

よるものである。

扶助費の増加は、児童扶養手当が 138,847 千円(24.0%)、乳幼児等に係る福祉医療費助成が 102,467 千円(14.9%)、児童手当が 38,770 千円(2.0%)、生活保護費等が 26,725 千円(2.2%)減少したものの、障害福祉サービス給付費が 171,732 千円(7.3%)、ひとり親世帯臨時特別給付金が 154,760 千円(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金が 153,860 千円(皆増)増加したことによるものである。

投資的経費は 9,874,954 千円で、前年度に比べ 4,271,729 千円(76.2%)増加している。歳出総額に占める割合は 15.6%で、前年度に比べ 3.1 ポイント高くなっている。

投資的経費の増加は、災害復旧事業費が 12,597 千円(75.0%)減少したものの、普通建設事業費が 4,284,326 千円(76.7%)増加したことによるものである。これは、大藪磯線道路改良事業が 122,079 千円(皆減)、道路新設改良事業(荘厳寺中山線道路改築工事ほか)が 118,135 千円(90.2%)減少したものの、市民体育センター整備事業(彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業)が 3,010,032 千円(1,864.5%)、本庁舎耐震化整備事業が 770,912 千円(53.2%)、GIGA スクール構想に基づく校内 LAN 整備に係る小・中学校管理運営事業が 324,499 千円(皆増)、金亀公園整備事業が 92,414 千円(1,555.8%)増加したことなどによるものである。

その他の経費は 30,847,957 千円で、前年度に比べ 13,394,241 千円(76.7%)増加している。歳出総額に占める割合は 48.9%で最も多く、前年度に比べ 9.7 ポイント高くなっている。

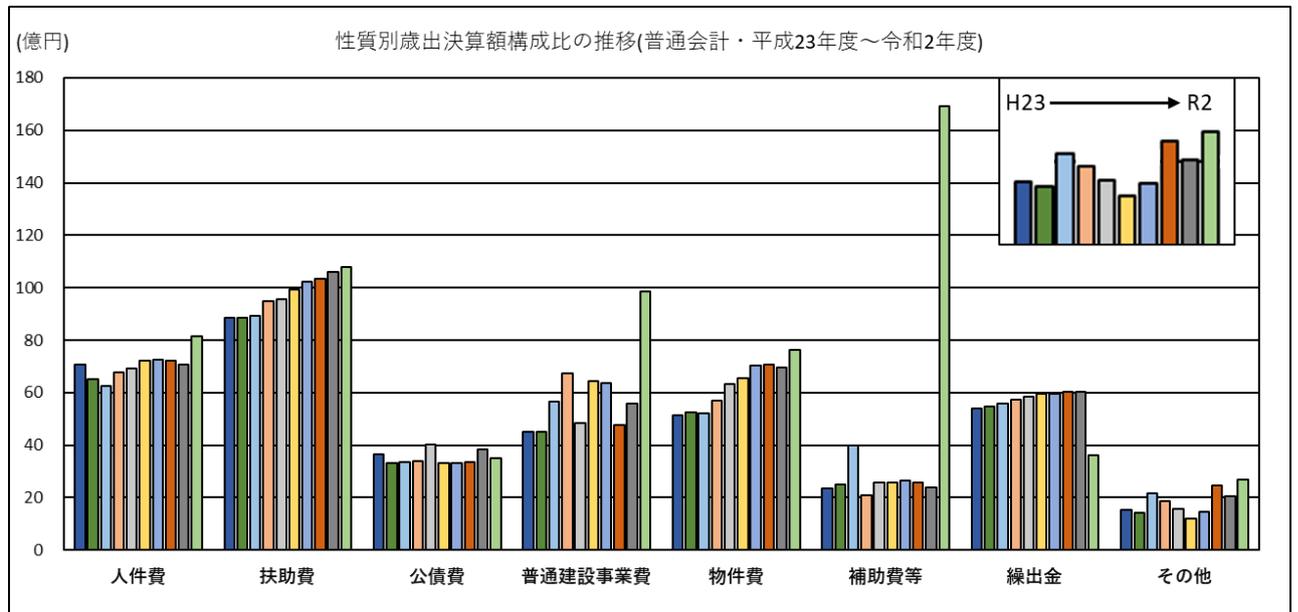
その他の経費の増加は、繰出金が 2,441,333 千円(40.4%)減少したものの、物件費が 667,635 千円(9.6%)、補助費等が 14,515,018 千円(607.0%)、その他の内、積立金が 643,884 千円(47.9%)増加したことによるものである。

繰出金の減少は、下水道事業会計の公営企業会計移行に伴い、下水道事業特別会計繰出金の支出区分を繰出金から補助費等に変更したことによるものである。

物件費の増加は、職員人事管理(任用)業務が 89,604 千円(91.6%)、ふるさと彦根応援寄附事業が 40,028 千円(26.5%)、市議会議員選挙執行費が 43,390 千円(皆減)、生活困窮者自立支援事業が 20,975 千円(46.9%)、障害児療育事業「あすなろ教室」が 13,583 千円(91.7%)、家庭児童相談室運営事業が 13,342 千円(98.5%)、清掃センター管理運営事業が 40,757 千円(86.2%)、がん検診事業が 29,843 千円(32.2%)、プレミアム付商品券発行事業が 78,837 千円(95.4%)、ひこにゃんブランド推進事業が 18,409 千円(77.5%)、都市公園緑地維持管理事業が 20,257 千円(26.2%)、幼稚園一般経費が 82,690 千円(79.4%)、国際理解教育推進事業が 39,568 千円(皆減)、教育委員会の事務局管理運営事業が 33,848 千円(88.4%)、ひこね市文化プラザ管理運営事業が 62,100 千円(40.7%)減少したものの、特別定額給付金給付事業が 57,131 千円(皆増)、予防接種事業が 59,121 千円(21.4%)、みんなで応援!ひこねカタログチョイス事業が 219,788 千円(皆増)、誘客・宣伝事業が 82,205 千円(489.8%)、小学校教育用コンピュータ整備事業が 376,611 千円(356.7%)、中学校教育用コンピュータ整備事業が 179,609 千円(222.3%)、彦根城維持管理事業が 113,481 千円(55.1%)、学校給食衛生管理事業が 297,197 千円(2,748.5%)増加したことなどによるものである。

補助費等の増加は、前述の支出区分変更による下水道事業会計負担金が2,445,454千円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金が11,245,400千円(皆増)ならびに、子ども・子育て応援給付金が205,405千円(皆増)増加したことなどによるものである。

積立金の増加は、減債基金積立金が133,196千円(100.0%)、教育施設整備基金積立金が94,946千円(28.9%)、文化財保護基金積立金が55,552千円(65.8%)、スポーツ・文化交流センター整備運営基金積立金が440,468千円(98.9%)、休日急病診療所財政調整基金積立金が11,705千円(99.7%)減少したものの、財政調整基金積立金が1,223,560千円(665.6%)、新型コロナウイルス感染症対策支援基金積立金が158,092千円(皆増)増加したことによるものである。



(2) 財政力指数

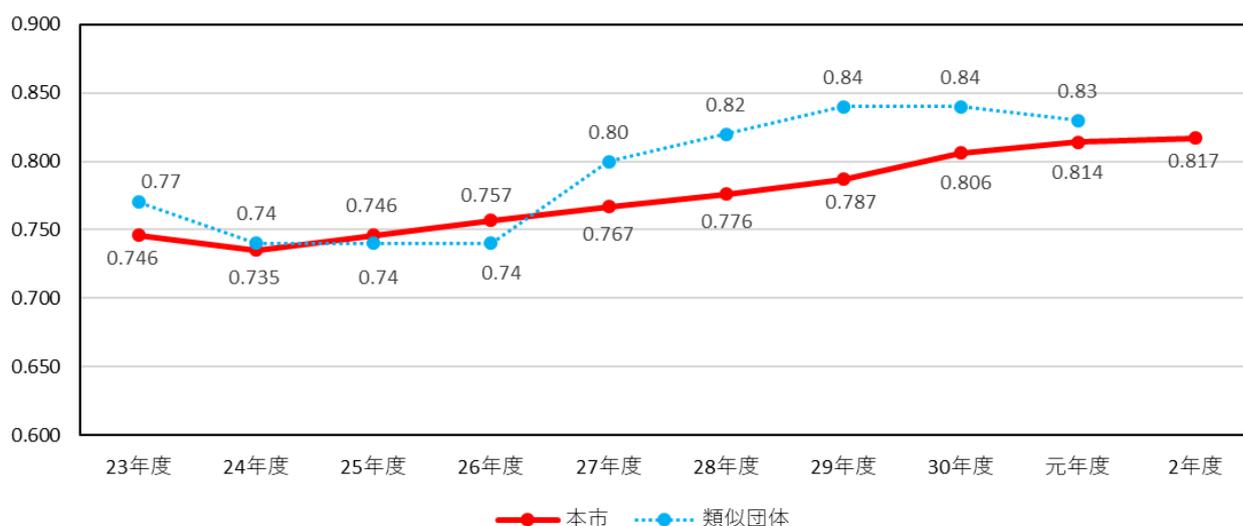
財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当年度を含む過去3か年度の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いと判断できる。この指数が「1」を超えると、財源に余裕があると判断され普通交付税は交付されず、「1」未満の場合は、財源に余裕がないと判断され交付される。

令和2年度(単年度)の財政力指数は、前年度に比べ基準財政収入額が389,656千円(2.5%)、基準財政需要額が606,762千円(3.2%)それぞれ増加した結果、0.809となった。平成30年度から当年度までの3か年度平均である財政力指数は0.817となり、前年度の0.814から0.003ポイント高くなっている。なお、平成25年度以降8年連続の上昇となっており、類似団体指数に近づきつつあるものの、単年度財政力指数は頭打ちとなっている。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額① (千円)	15,742,946	15,353,290	15,282,592	14,548,690
基準財政需要額② (千円)	19,457,806	18,851,044	18,487,058	18,145,967
財政力指数(単年度)①÷②	0.809	0.814	0.827	0.802
財政力指数(3か年平均)	0.817	0.814	0.806	0.787
<参考> 類似団体指数	—	0.83	0.84	0.84

(注)類似団体指数は、総務省の「類似団体別市町村財政指数表」に基づく(以下同じ)。

財政力指数の推移



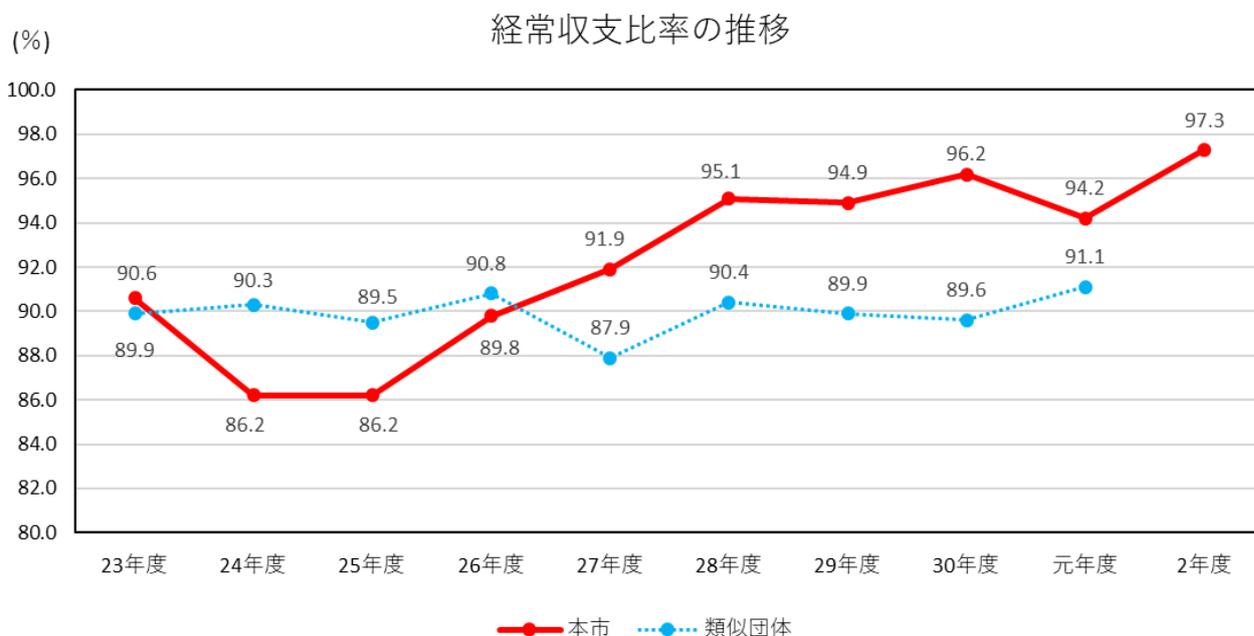
(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や扶助費、公債費等の経常的経費に、市税や普通地方交付税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。この比率が低いほど経常的一般財源に余裕があり、臨時的経費に充てられるので、財政構造が弾力性に富んでいると判断できる。

当年度の比率は97.3%で、前年度に比べ3.1ポイント悪化しており、市財政は弾力性に乏しく、平成23年度以降の10年間に於ける最高値を更新し、硬直化の進行が顕著である。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常的経費充当一般財源 ①	24,310,652	23,458,939	23,915,723
経常一般財源 ②	23,275,260	23,307,089	23,290,041
減収補てん債特例分 ③	130,811	158,000	0
臨時財政対策債 ④	1,575,242	1,427,104	1,572,246
経常収支比率 $\frac{①}{②+③+④} \times 100$	97.3	94.2	96.2
<参考> 類似団体指数	—	91.1	89.6



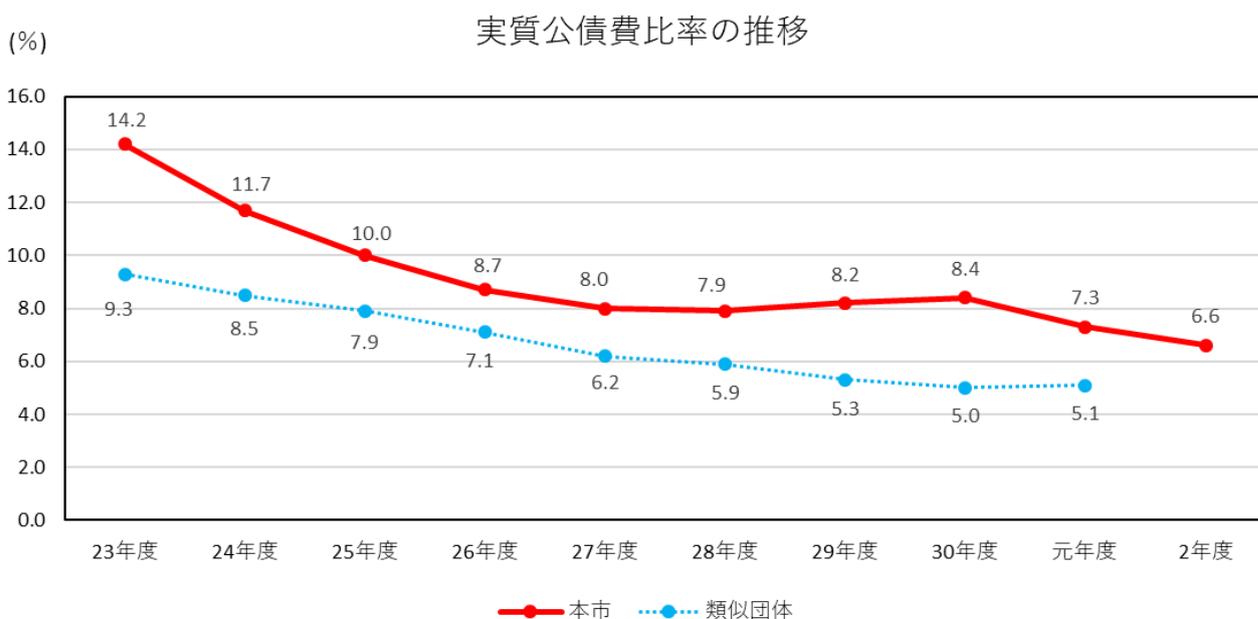
(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費等による財政負担の程度を示す指標で、公債費および実質的に公債費に相当する費用に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合であり、当年度を含む過去3か年度の平均値が用いられる。この比率は、財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、18%を超えると市債の発行に県知事の許可を要し、25%以上になると市債の発行を制限される。平成21年度まで18%を超えていたものの、その後は低下傾向が続いており、当年度は6.6%で前年度に比べ0.7ポイント改善している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
元 利 償 還 金 等 ①	6,435,532	6,357,752	6,867,780
特 定 財 源 ②	1,083,212	1,268,083	1,163,148
基準財政需要額算入公債費等 ③	3,986,076	3,985,490	4,011,886
標 準 財 政 規 模 ④	25,379,344	24,647,080	24,431,147
実質公債費比率(単年度) $\frac{①-(②+③)}{④-③} \times 100$	6.4	5.3	8.3
実質公債費比率 (3 か年 平均)	6.6	7.3	8.4
<参考> 類 似 団 体 指 数	—	5.1	5.0

(注)元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。



一 般 会 計

1 概 要

一般会計の決算状況は、予算現額 68,247,919 千円に対して

歳入決算額	64,191,045 千円
歳出決算額	63,149,253 千円
歳入歳出差引額	1,041,792 千円

である。予算現額は、当初予算額 48,378,112 千円に補正予算額 15,088,797 千円および前年度からの繰越予算額 4,781,010 千円を合計したもので、当初予算額より 41.1%増加している。

歳入決算額の予算現額に対する比率(収入率)は 94.1%であり、歳出決算額の予算現額に対する比率(執行率)は 92.5%である。

予算現額および歳入・歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (B)-(C)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$
	金額 (A)	指数	金額 (B)	指数	金額 (C)	指数			
令和2年度	68,247,919	149.4	64,191,045	143.0	63,149,253	144.1	1,041,792	94.1	92.5
令和元年度	50,401,369	110.3	45,728,052	101.9	44,550,096	101.7	1,177,956	90.7	88.4
平成30年度	45,678,356	100.0	44,875,225	100.0	43,809,173	100.0	1,066,052	98.2	95.9

(注)指数は、平成30年度を100とする。

2 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 68,247,919 千円に対して

調 定 額	65,026,243 千円
収 入 済 額	64,191,045 千円
不 納 欠 損 額	70,956 千円
収 入 未 済 額	764,242 千円

であり、款別の状況は次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		過不足額 (B)-(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
市 税	17,376,451	25.5	17,539,677	27.3	163,226	100.9
地 方 譲 与 税	290,000	0.4	288,413	0.4	△1,587	99.5
利 子 割 交 付 金	14,000	0.0	17,812	0.0	3,812	127.2
配 当 割 交 付 金	52,000	0.1	65,858	0.1	13,858	126.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,000	0.0	84,701	0.1	53,701	273.2
法 人 事 業 税 交 付 金	176,826	0.3	206,684	0.3	29,858	116.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,144,000	3.1	2,366,809	3.7	222,809	110.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	0.0	8,360	0.0	360	104.5
環 境 性 能 割 交 付 金	35,000	0.1	33,873	0.1	△1,127	96.8
地 方 特 例 交 付 金	140,824	0.2	140,824	0.2	0	100.0
地 方 交 付 税	4,458,115	6.5	4,445,965	6.9	△12,150	99.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,635	0.0	13,796	0.0	161	101.2
分 担 金 及 び 負 担 金	515,648	0.8	481,001	0.8	△34,647	93.3
使 用 料 及 び 手 数 料	935,109	1.4	862,726	1.3	△72,383	92.3
国 庫 支 出 金	21,143,811	31.0	20,195,954	31.5	△947,857	95.5
県 支 出 金	3,749,869	5.5	3,433,887	5.4	△315,982	91.6
財 産 収 入	81,136	0.1	100,554	0.2	19,418	123.9
寄 附 金	235,508	0.3	224,379	0.4	△11,129	95.3
繰 入 金	2,225,595	3.3	2,174,106	3.4	△51,489	97.7
繰 越 金	1,177,956	1.7	1,177,956	1.8	0	100.0
諸 収 入	1,339,294	2.0	1,291,957	2.0	△47,337	96.5
市 債	12,104,142	17.7	9,035,753	14.1	△3,068,389	74.7
歳 入 合 計	68,247,919	100.0	64,191,045	100.0	△4,056,874	94.1

収入済額は、予算現額に対して 4,056,874 千円の不足である。収入率は 94.1%で、前年度に比べ 3.4 ポイント増加している。

収入済額の主なものは、国庫支出金 20,195,954 千円、市税 17,539,677 千円、市債 9,035,753 千円、地方交付税 4,445,965 千円、県支出金 3,433,887 千円、繰入金 2,174,106 千円である。

収入済額の合計は、前年度に比べ 18,462,993 千円(40.4%)増加している。これは主に、市税が 653,646 千円(3.6%)、使用料及び手数料が 397,902 千円(31.6%)、地方特例交付金が 193,840 千円(57.9%)、分担金及び負担金が 143,871 千円(23.0%)減少したものの、国庫支出金が 14,063,405 千円(229.3%)、市債が 3,609,549 千円(66.5%)、繰入金が 743,406 千円(52.0%)、県支出金が 445,216 千円(14.9%)、地方消費税交付金が 422,004 千円(21.7%)、法人事業税交付金が 206,684 千円(皆増)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 70,956 千円で、前年度に比べ 25,620 千円(56.5%)増加している。科目別に不納欠損額の増減をみると、分担金及び負担金で減少しているものの、市税および諸収入で増加している。

収入未済額は 764,242 千円で、前年度に比べ 119,291 千円(18.5%)増加している。科目別に収入未済額の増減をみると、使用料及び手数料が減少しているものの、市税が新型コロナウイルス対応に伴う徴収猶予により大幅に増加している。

収入済額を、一般財源・特定財源別の構成で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
一般財源	27,769,443	43.1	27,577,208	60.3	27,246,630	60.7
特定財源	36,421,602	56.9	18,150,844	39.7	17,628,595	39.3
合 計	64,191,045	100.0	45,728,052	100.0	44,875,225	100.0

(資料第 4 表(1)参照)

一般財源は 27,769,443 千円で、前年度に比べ 192,235 千円(0.7%)増加している。これは、市税、地方特例交付金が減少したものの、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方交付税、諸収入、繰越金が増加したことによるものである。

一方、特定財源は 36,421,602 千円で、前年度に比べ 18,270,758 千円(100.7%)増加している。これは、使用料及び手数料、分担金及び負担金が減少したものの、国庫支出金、市債、繰入金、県支出金が増加したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は 43.1%となり、前年度に比べ 17.2 ポイント低くなっている。

次に収入済額を、自主財源・依存財源別の構成で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
自主財源	23,852,356	37.2	24,099,216	52.8	25,402,900	56.6
依存財源	40,338,689	62.8	21,628,836	47.2	19,472,325	43.4
合 計	64,191,045	100.0	45,728,052	100.0	44,875,225	100.0

(資料第4表(2)参照)

自主財源は23,852,356千円で、前年度に比べ246,860千円(1.0%)減少している。これは、繰入金、諸収入、繰越金が増加したものの、市税、使用料及び手数料、分担金及び負担金が増加したことによるものである。

一方、依存財源は、40,338,689千円で前年度に比べ18,709,853千円(86.5%)増加している。これは、地方特例交付金が増加したものの、国庫支出金、市債、県支出金、地方消費税交付金、法人事業税交付金が増加したことによるものである。

各款別の収入の大要は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	17,376,451	18,080,637	17,539,677	55,457	485,503	100.9	97.0
令和元年度	17,858,262	18,596,176	18,193,323	34,504	368,349	101.9	97.8
増 減	△481,811	△515,539	△653,646	20,953	117,154	△1.0	△0.8
増減率	△2.7	△2.8	△3.6	60.7	31.8	-	-

収入済額は17,539,677千円で、前年度に比べ653,646千円(3.6%)減少している。調定額に対する収入率は97.0%で前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

不納欠損額は55,457千円で、前年度に比べ20,953千円(60.7%)増加している。

収入未済額は485,503千円で、前年度に比べ117,154千円(31.8%)増加している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	7,211,102	7,521,188	7,433,341	13,149	74,698	103.1	98.8
固定資産税	7,808,762	8,133,417	7,748,026	36,042	349,349	99.2	95.3
軽自動車税	351,894	357,134	351,587	512	5,035	99.9	98.4
市たばこ税	723,968	736,141	736,141	0	0	101.7	100.0
入 湯 税	1,815	1,797	1,797	0	0	99.0	100.0
都市計画税	1,278,910	1,330,960	1,268,785	5,754	56,421	99.2	95.3
合 計	17,376,451	18,080,637	17,539,677	55,457	485,503	100.9	97.0

市民税と固定資産税は市税収入の大宗をなすものであり、市税の収入済額に占める比率は、市民税が42.4%、固定資産税が44.2%、合わせて86.6%となっている。

市民税は、前年度に比べ個人市民税が81,889千円(1.3%)増加したものの、法人市民税が806,906千円(41.1%)減少し、合計で725,017千円(8.9%)減少している。個人市民税の増加は、課税対象所得がコロナ禍の影響を本格的に受ける前年の所得であり、納税義務者数も増加していることによるものである。一方法人市民税の減少は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴う緊急事態宣言の発出などにより、社会全体の経済活動が後退し、観光、宿泊、小売業を中心とした市内中小法人ならびに、製造業に係る自動車、半導体、電機、素材関連等の市内主要法人の業績が大幅に悪化したことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ99,496千円(1.3%)増加している。これは、家屋における新増築の増加が在来家屋の滅失を上回ったことや、市内において償却資産の対象となる大規模な設備投資があったことによるものである。

軽自動車税は、前年度に比べ19,607千円(5.9%)増加している。これは、軽自動車登録台数の増加とともに、重課税対象となる台数も増加したほか、令和元年10月からの税制改正で、従来県税であった自動車取得税が環境性能割として市税収入となり、当年度に通年化したことによるものである。

市たばこ税は、前年度に比べ51,194千円(6.5%)減少している。これは、たばこ税率の段階的な引上げのほか、健康意識の向上、喫煙環境の減退などの影響により、たばこの売上本数が大幅に減少したことによるものである。

入湯税は、前年度に比べ1,787千円(49.9%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用客が半減したことによるものである。

都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、前年度に比べ5,249千円(0.4%)増加している。

税目別の不納欠損額は、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

	令和2年度		令和元年度		差引増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税	165	13,149	119	9,153	46	3,996
固定資産税	41	36,042	33	21,229	8	14,813
軽自動車税	50	512	64	761	△14	△249
都市計画税	41	5,754	33	3,361	8	2,393
合計	297	55,457	249	34,504	48	20,953

不納欠損の件数は297件で、前年度に比べ48件(19.3%)増加している。

不納欠損額は55,457千円で、前年度に比べ20,953千円(60.7%)増加している。科目別に不納欠損額をみると、軽自動車税が249千円(32.7%)減少したものの、市民税が3,996千円(43.7%)、固定資産税が14,813千円(69.8%)、都市計画税が2,393千円(71.2%)増加している。

不納欠損処分の理由別件数は、差押可能な財産がない82件、外国人の出国115件、生活保護法適用中または生活困窮48件、本人の死亡または行方不明44件、会社の解散・倒産8件である。

最近5か年度の市税収入率(対調定額)の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現年課税分	98.7	99.5	99.7	99.7	99.6
滞納繰越分	14.3	10.4	10.7	13.6	28.4
合計	97.0	97.8	98.0	97.8	97.6

現年課税分の収入率は98.7%で、前年度より0.8ポイント低くなっているが、滞納繰越分は14.3%で3.9ポイント高くなっている。この結果、合計は97.0%で0.8ポイント低くなったが、引き続き高水準を維持している。

税目別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和2年度		令和元年度		差引増減	
	現年 課税分	滞納 繰越分	現年 課税分	滞納 繰越分	現年 課税分	滞納 繰越分
市民税	46,371	28,327	35,632	29,137	10,739	△810
固定資産税	150,005	199,344	39,224	218,346	110,781	△19,002
軽自動車税	2,112	2,923	2,071	2,871	41	52
都市計画税	24,638	31,783	6,501	34,567	18,137	△2,784
合計	223,126	262,377	83,428	284,921	139,698	△22,544

収入未済額は485,503千円で、前年度に比べ117,154千円(31.8%)増加している。

このうち、現年課税分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、市民税が10,739千円(30.1%)、固定資産税が110,781千円(282.4%)、軽自動車税が41千円(2.0%)、都市計画税が18,137千円(279.0%)それぞれ増加し、合計で139,698千円(167.4%)増加している。

また、滞納繰越分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、軽自動車税が52千円(1.8%)増加したものの、市民税が810千円(2.8%)、固定資産税が19,002千円(8.7%)、都市計画税が2,784千円(8.1%)減少し、合計で22,544千円(7.9%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	290,000	288,413	288,413	0	0	99.5	100.0
令和元年度	282,000	284,244	284,244	0	0	100.8	100.0
増減	8,000	4,169	4,169	0	0	△1.3	0.0
増減率	2.8	1.5	1.5	-	-	-	-

収入済額は288,413千円で、前年度に比べ4,169千円(1.5%)増加している。その内訳は、地方揮発油譲与税が70,700千円で前年度に比べ1,104千円(1.5%)の減少、自動車重量譲与税が205,699千円で1,088千円(0.5%)の減少、森林環境譲与税が12,014千円で6,361千円(112.5%)の増加となっている。

地方譲与税の内、地方揮発油譲与税の収入額の42%相当額、自動車重量税の収入額の40.7%相当額が、各市町村の市町村道の延長と面積に按分して国から譲与され、森林環境譲与税は、森林環境税の収入額の9割(令和2年度は17/20)が市町村に譲与されることとされており、その内、50%相当額を私有林人工林面積で、30%相当額を人口で、20%相当額を林

業就業者数で市町村毎に按分して国から譲与されるものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	14,000	17,812	17,812	0	0	127.2	100.0
令和元年度	21,000	16,575	16,575	0	0	78.9	100.0
増 減	△7,000	1,237	1,237	0	0	48.3	0.0
増減率	△33.3	7.5	7.5	-	-	-	-

収入済額は 17,812 千円で、前年度に比べ 1,237 千円(7.5%)増加している。これは、預金満期時の利息の増加に伴うものである。

利子割交付金は、県税の利子割額の 59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	52,000	65,858	65,858	0	0	126.7	100.0
令和元年度	56,000	73,273	73,273	0	0	130.8	100.0
増 減	△4,000	△7,415	△7,415	0	0	△4.1	0.0
増減率	△7.1	△10.1	△10.1	-	-	-	-

収入済額は 65,858 千円で、前年度に比べ 7,415 千円(10.1%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響などにより県民税における配当割収入が減少していることに伴い、配当金が減少したことによるものである。

配当割交付金は、県民税の配当割額の 59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	31,000	84,701	84,701	0	0	273.2	100.0
令和元年度	60,000	50,253	50,253	0	0	83.8	100.0
増 減	△29,000	34,448	34,448	0	0	189.4	0.0
増減率	△48.3	68.5	68.5	-	-	-	-

収入済額は 84,701 千円で、前年度に比べ 34,448 千円(68.5%)増加している。これは、コロナ禍で業績が悪化する業界がある一方、生活スタイルの変化等により業績が好調な業界もあり、全体として株価が高水準を維持していることから、譲渡件数が増加していることによるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	176,826	206,684	206,684	0	0	116.9	100.0
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-
増 減	176,826	206,684	206,684	0	0	116.9	100.0
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

収入済額は 206,684 千円で、前年度に比べ皆増している。

法人事業税交付金は令和 2 年度から新設され、県に納付された法人事業税収入額に 7.7% (令和 2 年度は 3.4%) を乗じた額を市町村の従業員数(令和 2 年度は、8 月交付分では平成 28 年度から平成 30 年度までの市町村の法人税割額を合算したものの 3 分の 1 の数値、12 月および 3 月交付分は平成 29 年度から令和元年度までの市町村の法人税割額を合算したものの 3 分の 1 の数値でそれぞれ按分)で按分して交付されるものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	2,144,000	2,366,809	2,366,809	0	0	110.4	100.0
令和元年度	1,733,000	1,944,805	1,944,805	0	0	112.2	100.0
増 減	411,000	422,004	422,004	0	0	△1.8	0.0
増減率	23.7	21.7	21.7	-	-	-	-

収入済額は2,366,809千円で、前年度に比べ422,004千円(21.7%)増加している。これは、令和元年10月1日からの消費税率引き上げの影響が当年度に通年化したことに伴うものである。

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税収入額の50%相当額が各市町の国勢調査による人口と経済センサスの従業者数に按分して交付されるものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	8,000	8,360	8,360	0	0	104.5	100.0
令和元年度	9,000	9,664	9,664	0	0	107.4	100.0
増 減	△1,000	△1,304	△1,304	0	0	△2.9	0.0
増減率	△11.1	△13.5	△13.5	-	-	-	-

収入済額は8,360千円で、前年度に比べ1,304千円(13.5%)減少している。

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の70%相当額がゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	35,000	33,873	33,873	0	0	96.8	100.0
令和元年度	15,000	16,250	16,250	0	0	108.3	100.0
増 減	20,000	17,623	17,623	0	0	△11.5	0.0
増減率	133.3	108.4	108.4	-	-	-	-

収入済額は 33,873 千円で、前年度に比べ 17,623 千円(108.4%)増加している。これは、令和元年 10 月 1 日からの自動車税環境性能割制度創設の影響が当年度に通年化したことによるものである。

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割収入額から 5%を控除した残額の 47%相当額を市町道の延長・面積等に按分して交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	140,824	140,824	140,824	0	0	100.0	100.0
令和元年度	285,301	334,664	334,664	0	0	117.3	100.0
増 減	△144,477	△193,840	△193,840	0	0	△17.3	0.0
増減率	△50.6	△57.9	△57.9	-	-	-	-

収入済額は 140,824 千円で、前年度に比べ 193,840 千円(57.9%)減少している。これは、消費税率引き上げに伴う地方消費税の増収効果反映に伴い、幼児教育・保育の無償化制度に対する財源措置である子ども・子育て支援臨時交付金が 207,854 千円(皆減)減少したことによるものである。

地方特例交付金は、恒久減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために国から交付されるものである。現在は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除額を住民税から控除することによる減収の補てんおよび消費税率 10%への引上げによる消費の反動減対策として自動車税、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収の補てんに対する財源措置となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	4,458,115	4,445,965	4,445,965	0	0	99.7	100.0
令和元年度	4,243,300	4,274,223	4,274,223	0	0	100.7	100.0
増 減	214,815	171,742	171,742	0	0	△1.0	0.0
増減率	5.1	4.0	4.0	-	-	-	-

収入済額は 4,445,965 千円で、前年度に比べ 171,742 千円(4.0%)増加している。これは、地方交付税の算定において、幼児教育・保育の無償化に係る教育費および社会福祉費の増加に伴う基準財政需要額の増加が、法人事業税交付金の新設や地方消費税交付金の増額の影響に伴う基準財政収入額の増加を上回ったため交付税額が増加したものである。

このうち普通交付税は 3,708,115 千円で、前年度に比べ 214,815 千円(6.1%)の増加、特別交付税は 737,850 千円で、43,073 千円(5.5%)の減少となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度であり、国税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合が交付されるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	13,635	13,796	13,796	0	0	101.2	100.0
令和元年度	15,130	13,070	13,070	0	0	86.4	100.0
増 減	△1,495	726	726	0	0	14.8	0.0
増減率	△9.9	5.6	5.6	-	-	-	-

収入済額は 13,796 千円で、前年度に比べ 726 千円(5.6%)増加している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	515,648	518,541	481,001	464	37,076	93.3	92.8
令和元年度	633,531	665,619	624,872	1,977	38,770	98.6	93.9
増 減	△117,883	△147,078	△143,871	△1,513	△1,694	△5.3	△1.1
増減率	△18.6	△22.1	△23.0	△76.5	△4.4	-	-

収入済額は 481,001 千円で、前年度に比べ 143,871 千円(23.0%)減少している。その内訳は、老人福祉施設入所措置費負担金 17,254 千円、放課後児童クラブ入会負担金 86,893 千円、児童福祉施設利用負担金 234,719 千円、母子生活支援施設入所措置費負担金 20 千円、橋りょう維持費負担金 142,115 千円となっている。

分担金及び負担金の減少は、橋りょう維持費負担金が 74,289 千円(109.5%)増加したものの、児童福祉施設利用負担金が 210,492 千円(47.3%)減少したことによるものである。

不納欠損額は 464 千円で、前年度に比べ 1,513 千円(76.5%)減少している。不納欠損額の内訳は、児童福祉施設利用負担金である。不納欠損額の増減の内訳をみると、放課後児童クラブ入会負担金が 30 千円(皆減)、児童福祉施設利用負担金が 1,483 千円(76.2%)減少している。

収入未済額は 37,076 千円で、前年度に比べ 1,694 千円(4.4%)減少している。収入未済額の内訳は、老人福祉施設入所措置費負担金で 131 千円、放課後児童クラブ入会負担金で 681 千円、児童福祉施設利用負担金で 36,264 千円である。収入未済額の増減の内訳をみると、老人福祉施設入所措置費負担金が 40 千円(44.0%)増加したものの、放課後児童クラブ入会負担金が 160 千円(19.0%)、児童福祉施設利用負担金が 1,574 千円(4.2%)減少している。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	935,109	890,050	862,726	536	26,788	92.3	96.9
令和元年度	1,283,159	1,290,620	1,260,628	1,224	28,768	98.2	97.7
増 減	△348,050	△400,570	△397,902	△688	△1,980	△5.9	△0.8
増減率	△27.1	△31.0	△31.6	△56.2	△6.9	-	-

収入済額は 862,726 千円で、前年度に比べ 397,902 千円(31.6%)減少している。その内訳は、使用料が 554,246 千円で前年度に比べ 395,918 千円(41.7%)、手数料が 308,480 千円で 1,984 千円(0.6%)の減少となっている。

使用料及び手数料の主なものは、障害福祉サービス使用料 31,443 千円、保育所使用料 38,809 千円、駐車場使用料(商工使用料)91,039 千円、道路占用料 34,870 千円、自転車駐車場使用料(土木使用料)30,329 千円、市営住宅家賃 68,887 千円、城山観覧料 194,204 千円、塵芥取扱手数料 160,491 千円、し尿処理手数料 44,811 千円である。

使用料及び手数料の減少は、道路占用料が 4,341 千円(14.2%)、預かり保育使用料が 8,251 千円(皆増)、粗大ごみ処理手数料が 4,172 千円(17.8%)増加したものの、保育所使用料が 38,851 千円(50.0%)、駐車場使用料(商工使用料)が 17,040 千円(15.8%)、自転車駐車場使用料(土木使用料)が 7,866 千円(20.6%)、幼稚園使用料が 26,751 千円(100.0%)、博物館観覧料が 21,426 千円(55.5%)、城山観覧料が 280,897 千円(59.1%)、荒神山自然の家使用料が 6,445 千円(89.7%)減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 536 千円で、前年度に比べ 688 千円(56.2%)減少している。不納欠損額の内訳は、保育所使用料で 27 千円、改良住宅使用料で 394 千円、し尿処理手数料で 115 千円である。不納欠損額の増減の内訳をみると、改良住宅使用料が 394 千円(皆増)増加しているものの、保育所使用料が 175 千円(86.6%)、市営住宅家賃が 575 千円(皆減)、し尿処理手数料が 332 千円(74.3%)減少している。

収入未済額は 26,788 千円で、前年度に比べ 1,980 千円(6.9%)減少している。収入未済額の内訳は、保育所使用料で 6,950 千円、市営住宅家賃で 10,950 千円、改良住宅使用料で 2,713 千円、し尿処理手数料で 5,690 千円である。収入未済額の増減の内訳をみると、保育所使用料が 1,179 千円(14.5%)、改良住宅使用料が 567 千円(17.3%)減少している。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C) -(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	21,143,811	20,195,954	20,195,954	0	0	95.5	100.0
令和元年度	7,167,849	6,132,549	6,132,549	0	0	85.6	100.0
増 減	13,975,962	14,063,405	14,063,405	0	0	9.9	0.0
増減率	195.0	229.3	229.3	-	-	-	-

収入済額は 20,195,954 千円で、前年度に比べ 14,063,405 千円(229.3%)増加している。その内訳は、国庫負担金が 5,233,907 千円で 160,654 千円(3.2%)の増加、国庫補助金が 14,937,434 千円で 13,899,882 千円(1,339.7%)の増加、委託金が 24,613 千円で 2,869 千円(13.2%)の増加となっている。

国庫支出金の主なものは、自立支援給付費負担金 1,112,344 千円、障害児給付費等負担金 215,985 千円、子ども・子育て支援給付費負担金 1,289,040 千円、児童手当交付金 1,305,985 千円、生活保護費負担金 953,120 千円、特別定額給付金給付事業費補助金 11,308,625 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,077,343 千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 158,800 千円、社会資本整備総合交付金 1,030,009 千円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 162,250 千円、公立学校情報機器整備費補助金 300,166 千円、国民年金事務委託金 21,756 千円である。

国庫支出金の増加は、児童扶養手当給付費負担金が 46,090 千円(23.9%)、公立学校施設整備費負担金が 98,578 千円(皆減)、子ども・子育て支援整備交付金 44,720 千円(皆減)、プレミアム付商品券事業補助金が 79,200 千円(95.5%)減少したものの、子ども・子育て支援給付費負担金が 213,620 千円(19.9%)、特別定額給付金給付事業費補助金が 11,308,625 千円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 1,077,343 千円(皆増)、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が 158,800 千円(皆増)、ひとり親世帯臨時特別給付金補助金が 156,700 千円(皆増)、社会資本整備総合交付金が 553,599 千円(116.2%)、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金が 162,250 千円(皆増)、公立学校情報機器整備費補助金が 300,166 千円(皆増)増加したことなどによるものである。

第 16 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	3,749,869	3,433,887	3,433,887	0	0	91.6	100.0
令和元年度	3,518,216	2,988,671	2,988,671	0	0	84.9	100.0
増 減	231,653	445,216	445,216	0	0	6.7	0.0
増減率	6.6	14.9	14.9	-	-	-	-

収入済額は 3,433,887 千円で、前年度に比べ 445,216 千円(14.9%)増加している。その内訳は、県負担金が 1,983,792 千円で 108,028 千円(5.8%)の増加、県補助金が 1,179,174 千円で 344,901 千円(41.3%)の増加、委託金が 270,921 千円で 7,713 千円(2.8%)の減少となっている。

県支出金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 243,690 千円、自立支援給付費負担金 555,833 千円、障害児給付費等負担金 111,081 千円、子ども・子育て支援給付費負担金 562,536 千円、児童手当交付金 284,524 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 163,643 千円、福祉医療支給事業費補助金 189,445 千円、地域子育て支援事業費補助金 139,457 千円、競技施設整備費補助金 212,229 千円、県税徴収事務委託金 187,550 千円である。

県支出金の増加は、国民健康保険基盤安定負担金が 54,521 千円(18.3%)、福祉医療支給事業費補助金が 40,528 千円(17.6%)、担い手確保経営強化支援事業補助金が 19,551 千円(皆減)、経営体育成支援事業補助金が 32,163 千円(皆減)、参議院議員通常選挙執行委託金が 35,061 千円(皆減)、滋賀県議会議員選挙執行委託金が 15,655 千円(皆減)減少したものの、自立支援給付費負担金が 28,538 千円(5.4%)、障害児給付費等負担金が 16,576 千円(17.5%)、子ども・子育て支援給付費負担金が 82,731 千円(17.2%)、中山道線ほか 1 線県負担金が 20,832 千円(皆増)、公的介護施設等整備費補助金が 33,600 千円(皆増)、地域子育て支援事業費補助金が 15,646 千円(12.6%)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が 17,000 千円(皆増)、子育てのための施設等利用給付交付金が 12,819 千円(160.1%)、予防接種費補助金が 34,588 千円(皆増)、団体営土地改良事業補助金が 29,252 千円(皆増)、団体営農地防災事業補助金が 59,725 千円(皆増)、急傾斜地崩壊対策事業補助金が 12,211 千円(20.7%)、スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金が 12,243 千円(皆増)、競技施設整備費補助金が 212,229 千円(皆増)、統計調査委託金が 40,444 千円(425.6%)増加したことによるものである。

第 17 款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	81,136	100,554	100,554	0	0	123.9	100.0
令和元年度	68,559	87,632	86,763	869	0	126.6	99.0
増 減	12,577	12,922	13,791	△869	0	△2.7	1.0
増減率	18.3	14.7	15.9	皆減	-	-	-

収入済額は 100,554 千円で、前年度に比べ 13,791 千円(15.9%)増加している。その内訳は、財産運用収入が 25,881 千円で 10,846 千円(29.5%)の減少、財産売払収入が 74,673 千円で 24,637 千円(49.2%)の増加となっている。

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入 12,968 千円、ひこにゃん商標貸付収入 5,462 千円、土地建物売払収入 48,115 千円、物品売払収入 26,558 千円である。

財産収入の増加は、土地建物貸付収入が 1,007 千円(7.2%)、ひこにゃん商標貸付収入が 8,986 千円(62.2%)、物品売払収入が 1,871 千円(6.6%)減少したものの、土地建物売払収入が 26,508 千円(122.7%)増加したことによるものである。

第 18 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	235,508	224,379	224,379	0	0	95.3	100.0
令和元年度	302,350	274,150	274,150	0	0	90.7	100.0
増 減	△66,842	△49,771	△49,771	0	0	4.6	0.0
増減率	△22.1	△18.2	△18.2	-	-	-	-

収入済額は 224,379 千円で、前年度に比べ 49,771 千円(18.2%)減少している。その主なものは、企業版ふるさと納税制度に基づく寄附金が 11,100 千円で 11,100 千円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金が 4,824 千円で 4,824 千円(皆増)、(仮称)彦根市新市民体育センター整備運営事業寄附金が 3,743 千円で 3,161 千円(543.1%)増加したものの、ふるさと納税制度に基づく寄附金が 200,442 千円で 70,776 千円(26.1%)の減少となっている。なお、新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金 4,824 千円には企業版ふるさと納税制度に基づく寄附金 200 千円が含まれている。

ふるさと納税制度に基づく寄附金の主なものは、ふるさとの誇り保存整備事業が 855 件、

28,735 千円で、前年度に比べ 364 件(29.9%)減少し、24,954 千円(46.5%)の減少、ふるさと
 との学び舎整備事業が 1,074 件、32,051 千円で、96 件(8.2%)減少し、25,648 千円(44.5%)
 の減少、ふるさと彦根市長認定事業が 2,584 件、80,477 千円で、751 件(41.0%)増加したも
 のの、2,948 千円(3.5%)の減少となっている。

第 19 款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	2,225,595	2,174,106	2,174,106	0	0	97.7	100.0
令和元年度	1,443,035	1,430,700	1,430,700	0	0	99.1	100.0
増 減	782,560	743,406	743,406	0	0	△1.4	0.0
増減率	54.2	52.0	52.0	-	-	-	-

収入済額は 2,174,106 千円で、前年度に比べ 743,406 千円(52.0%)増加している。その
 内訳は、特別会計繰入金が 33,015 千円で 5,671 千円(14.7%)の減少、基金繰入金が 2,141,091
 千円で 749,077 千円(53.8%)の増加となっている。

特別会計繰入金の内訳は、病院事業会計繰入金 15,559 千円、水道事業会計繰入金 14,339
 千円、下水道事業会計繰入金 3,117 千円で、いずれも一般会計で支出した退職手当のうち当
 該職員が病院事業、水道事業および下水道事業に従事していた期間分を各会計から繰り入れ
 たものである。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 1,519,216 千円、教育施設整備基金繰入金
 237,699 千円、文化財保護基金繰入金 190,980 千円である。

基金繰入金の増加は、福祉・保健・医療基金繰入金が 133,944 千円(83.4%)、教育施設整
 備基金繰入金が 389,411 千円(62.1%)、退職手当基金繰入金が 300,000 千円(皆減)減少した
 ものの、財政調整基金繰入金が 1,319,428 千円(660.4%)、文化財保護基金繰入金が 138,741
 千円(265.6%)、新型コロナウイルス感染症対策支援基金繰入金が 53,324 千円(皆増)増加し
 たことによるものである。

第 20 款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	1,177,956	1,177,956	1,177,956	0	0	100.0	100.0
令和元年度	1,066,052	1,066,052	1,066,052	0	0	100.0	100.0
増 減	111,904	111,904	111,904	0	0	0.0	0.0
増減率	10.5	10.5	10.5	-	-	-	-

繰越金は1,177,956千円で、前年度に比べ111,904千円(10.5%)増加している。

繰越金は、前年度の歳入歳出差引残額(形式収支額)が繰り越されたものであるが、前年度からの繰越事業費繰越財源充当額73,527千円が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は1,104,429千円となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	1,399,294	1,521,331	1,291,957	14,499	214,875	92.3	84.9
令和元年度	1,179,521	1,378,554	1,162,728	6,762	209,064	98.6	84.3
増 減	219,773	142,777	129,229	7,737	5,811	△6.3	0.6
増減率	18.6	10.4	11.1	114.4	2.8	-	-

収入済額は1,291,957千円で、前年度に比べ129,229千円(11.1%)増加している。その内訳は、延滞金、加算金及び過料が7,381千円で6,533千円(47.0%)の減少、市預金利子が8千円で178千円(95.7%)の減少、貸付金元利収入が10,325千円で63千円(0.6%)の減少、受託事業収入が330,087千円で54,083千円(14.1%)の減少、雑入が944,156千円で190,086千円(25.2%)の増加となっている。

諸収入の主なものは、延滞金7,381千円、病院事業会計貸付金元利金収入6,880千円、消防費受託事業収入306,140千円、その他雑入38,836千円、高額療養費返還金70,826千円、高額医療費返還金26,983千円、相談支援事業費負担金26,351千円、給食費徴収金(民生費雑入)25,180千円、滋賀県市町村振興協会交付金27,213千円、湖東定住自立圏学校給食センター管理運営事業負担金77,168千円、給食費徴収金(教育費雑入)394,318千円である。

諸収入の増加は、延滞金が6,533千円(47.0%)、消防費受託事業収入が54,019千円(15.0%)、県派遣職員等人件費戻入が7,840千円(24.8%)、自治総合センター助成金が16,100

千円(83.9%)、滋賀県市町村交通災害共済組合残余財産受入収入が 24,289 千円(皆減)、生活保護費返還金が 8,230 千円(34.7%)、後期高齢者広域連合負担金返還金が 16,008 千円(53.5%)、違約金が 25,063 千円(99.5%)減少したものの、おもてなしチケット販売収入が 9,556 千円(皆増)、湖東定住自立圏学校給食センター管理運営事業負担金が 40,104 千円(108.2%)、給食費徴収金(教育費雑入)が 216,886 千円(122.2%)、子ども・子育て支援給付費国庫・県費負担金過年度収入が 18,962 千円(皆増)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 14,499 千円で、前年度に比べ 7,737 千円(114.4%)増加しており、その内容は、民生費雑入における高額療養費返還金(過年度繰越分)、児童手当返還金(過年度繰越分)、子ども手当返還金(過年度繰越分)、生活保護費返還金(過年度繰越分)、特別障害者手当等償還金ならびに教育費雑入における給食費徴収金滞納繰越分である。不納欠損額の増減の内訳をみると、住宅改修資金貸付元利収入が 625 千円(皆減)、弁償金が 1,211 千円(皆減)減少したものの、民生費雑入における生活保護費返還金(過年度繰越分)が 9,162 千円(196.6%)増加している。

収入未済額は 214,875 千円で、前年度に比べ 5,811 千円(2.8%)増加している。収入未済額の内訳は、住宅新築資金等の貸付元利収入で 72,775 千円、弁償金で 3,243 千円、生活保護費返還金等の民生費雑入で 135,859 千円である。収入未済額の増減の内訳をみると、住宅新築資金等の貸付元利収入が 1,723 千円(2.3%)、給食費徴収金(教育費雑入)が 1,380 千円(33.2%)減少したものの、生活保護費返還金等の民生費雑入が 8,852 千円(7.0%)増加している。

第 22 款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 2 年度	12,104,142	9,035,753	9,035,753	0	0	74.7	100.0
令和元年度	9,127,104	5,426,204	5,426,204	0	0	59.5	100.0
増 減	2,977,038	3,609,549	3,609,549	0	0	15.2	0.0
増減率	32.6	66.5	66.5	-	-	-	-

収入済額は 9,035,753 千円で、前年度に比べ 3,609,549 千円(66.5%)増加している。その主なものは、庁舎等整備事業債 2,123,300 千円、廃棄物処理施設整備事業債 210,700 千円、都市計画道路整備事業債 409,000 千円、都市計画公園整備事業債 175,500 千円、義務教育施設整備事業債 569,300 千円、体育施設整備事業債 2,275,000 千円、地方交付税の振り替わり分である臨時財政対策債 1,575,242 千円、普通交付税決定後の基準財政収入額と税収額との乖離を補填する減収補てん債 807,511 千円である。

市債の増加は、都市計画道路整備事業債が 249,400 千円(37.9%)減少したものの、庁舎等

整備事業債が 731,500 千円(52.6%)、義務教育施設整備事業債が 384,600 千円(208.2%)、
体育施設整備事業債が 2,165,900 千円(1,985.2%)、臨時財政対策債が 148,138 千円(10.4%)、
減収補てん債が 417,411 千円(107.0%)増加したことによるものである。

3 歳 出

歳出の決算状況は、

予 算 現 額	68,247,919 千円
支 出 済 額	63,149,253 千円
翌年度繰越額	3,986,415 千円
不 用 額	1,112,251 千円

であり、支出済額は、前年度の 44,550,096 千円に比べ 18,599,157 千円(41.7%)増加している。

各款別の歳出は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予 算 執行率 (B)/(A)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			
議 会 費	287,745	0.4	281,889	0.5	0	5,856	98.0
総 務 費	19,365,527	28.4	19,251,135	30.5	0	114,392	99.4
民 生 費	15,723,296	23.1	15,371,374	24.3	0	351,922	97.8
衛 生 費	5,449,371	8.0	5,350,603	8.5	22,994	75,774	98.2
労 働 費	62,403	0.1	61,877	0.1	0	526	99.2
農林水産業費	906,288	1.3	753,581	1.2	95,364	57,343	83.2
商 工 費	1,107,541	1.6	1,029,816	1.6	36,697	41,028	93.0
土 木 費	6,553,496	9.6	5,782,231	9.2	680,157	91,108	88.2
消 防 費	1,689,182	2.5	1,650,029	2.6	0	39,153	97.7
教 育 費	13,589,520	19.9	10,121,603	16.0	3,151,203	316,714	74.5
公 債 費	3,496,165	5.1	3,495,115	5.5	0	1,050	100.0
予 備 費	17,385	0.0	0	0.0	0	17,385	0.0
歳 出 合 計	68,247,919	100.0	63,149,253	100.0	3,986,415	1,112,251	92.5

予算現額の 68,247,919 千円から支出済額の 63,149,253 千円を差し引いた未執行額は 5,098,666 千円であるが、翌年度への繰越額 3,986,415 千円があるため、これを差し引いた不用額は 1,112,251 千円となっている。予算現額に対する不用額の比率は 1.6%であり、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。

支出済額の構成比率が前年比で最も高くなったのは総務費の 17.4 ポイントで、次いで教育費 2.8 ポイント、商工費 0.3 ポイントとなっている。一方、構成比率が最も低くなったのは民生費の 8.8 ポイントで、次いで土木費 3.7 ポイント、衛生費 3.2 ポイント、公債費 3.1 ポイントとなっている。

各款別の支出の大要は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和 2 年度	287,745	281,889	0	5,856	98.0
令和元年度	288,305	285,309	0	2,996	99.0
増 減	△560	△3,420	0	2,860	△1.0
増減率	△0.2	△1.2	—	95.5	—

支出済額は 281,889 千円で、決算総額の 0.5% (前年度 0.6%) に当たり、前年度に比べ 3,420 千円 (1.2%) 減少している。

支出済額の主なものは、議員報酬、職員給与等の人件費 218,632 千円、議員年金給付費負担金 41,800 千円である。

不用額は 5,856 千円で、主なものは需用費、負担金、補助及び交付金である。

第 2 款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和 2 年度	19,365,527	19,251,135	0	114,392	99.4
令和元年度	5,947,332	5,838,818	0	108,514	98.2
増 減	13,418,195	13,412,317	0	5,878	1.2
増減率	225.6	229.7	—	5.4	—

支出済額は 19,251,135 千円で、決算総額の 30.5% (前年度 13.1%) に当たり、前年度に比べ 13,412,317 千円 (229.7%) 増加している。

支出済額の主なものは、人件費 2,314,878 千円、本庁舎耐震化整備事業に係る使用料及び賃借料 109,721 千円、工事請負費 2,197,690 千円のほか、電子計算機の賃借料 412,851 千円、新型コロナウイルス感染症対策支援基金積立金 158,092 千円、財政調整基金積立金 1,407,384 千円、特別定額給付金 11,245,400 千円、賦課徴収経費の償還金、利子及び割引料 137,595

千円である。

不用額は114,392千円で、主なものは本庁舎耐震化整備事業の工事請負費3,039千円、ふるさと彦根応援寄附事業の委託料3,784千円、新型コロナウイルス感染症対策市民活動支援補助金16,972千円、賦課徴収経費の償還金、利子及び割引料6,405千円、番号制度対応事業の負担金、補助及び交付金4,728千円である。

第 3 款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	15,723,296	15,371,374	0	351,922	97.8
令和元年度	15,037,533	14,758,315	33,600	245,618	98.1
増 減	685,763	613,059	△33,600	106,304	△0.3
増減率	4.6	4.2	皆減	43.3	—

支出済額は15,371,374千円で、決算総額の24.3%(前年度33.1%)に当たり、前年度に比べ613,059千円(4.2%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費1,413,517千円、扶助費7,375,059千円(福祉医療費585,428千円、障害福祉費2,783,498千円、児童福祉総務費440,013千円、児童手当1,875,665千円、生活保護費1,193,508千円、その他496,947千円)、国民健康保険事業特別会計繰出金557,081千円、介護保険事業特別会計繰出金1,324,200千円、子ども・子育て応援給付金205,405千円、保育所運営費委託料2,373,600千円、放課後児童クラブ運営委託料363,582千円である。

不用額は351,922千円で、主なものは福祉医療費の扶助費35,427千円、介護保険事業特別会計への繰出金28,207千円、児童福祉総務費のひとり親世帯臨時特別給付金37,090千円、児童措置費の委託料28,319千円および負担金、補助及び交付金31,645千円、生活保護費の扶助費88,979千円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	5,449,371	5,350,603	22,994	75,774	98.2
令和元年度	5,270,508	5,201,171	0	69,337	98.7
増 減	178,863	149,432	22,994	6,437	△0.5
増減率	3.4	2.9	皆増	9.3	—

支出済額は5,350,603千円で、決算総額の8.5%(前年度11.7%)に当たり、前年度に比べ

149,432千円(2.9%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費 543,531 千円、予防接種委託料 318,545 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 1,022,373 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 232,910 千円、彦根市事業公社運営等交付金 196,715 千円、彦根愛知犬上広域行政組合運営費負担金 298,533 千円、ごみ焼却場の修繕料 184,736 千円および焼却業務委託料 178,559 千円、病院事業会計負担金 1,294,411 千円である。

不用額は 75,774 千円で、主なものは地域保健医療推進事業の新型コロナウイルス感染症対策医療機関等支援補助金 10,455 千円、母子健康診査事業の妊婦健康診査委託料 4,738 千円、予防接種事業の委託料 18,168 千円、衛生処理場管理経費の調査等委託料 3,223 千円である。

翌年度への繰越額 22,994 千円は繰越明許費で、その内訳は新型コロナウイルスワクチン接種事業 9,024 千円、ごみ減量・資源化推進事業 13,970 千円である。

第 5 款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	62,403	61,877	0	526	99.2
令和元年度	61,446	60,221	0	1,225	98.0
増 減	957	1,656	0	△699	1.2
増減率	1.6	2.7	—	△57.1	—

支出済額は 61,877 千円で、決算総額の 0.1%(前年度 0.1%)に当たり、前年度に比べ 1,656 千円(2.7%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費 12,918 千円、ひこね燦ぱれず指定管理料 38,270 千円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	906,288	753,581	95,364	57,343	83.2
令和元年度	921,999	753,397	126,503	42,099	81.7
増 減	△15,711	184	△31,139	15,244	1.5
増減率	△1.7	0.0	△24.6	36.2	—

支出済額は 753,581 千円で、決算総額の 1.2%(前年度 1.7%)に当たり、前年度に比べ 184 千円(0.0%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費 192,363 千円、環境保全型農業直接支払交付金 26,471 千円、県営かんがい排水事業負担金(犬上南部地区)25,723 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 206,164 千円、国営造成施設管理体制整備促進事業の管理体制整備支援事業補助金 25,584 千円、多面的機能支払交付金 62,306 千円、農村地域防災減災事業の調査等委託料 54,810 千円である。

不用額は 57,343 千円で、主なものは経営体育成支援事業の担い手確保経営強化支援事業補助金 28,503 千円、農地費の委託料 17,359 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 1,071 千円、農道管理事業の委託料 2,625 千円、林道管理事業の除雪業務委託料 1,775 千円である。

翌年度への繰越額 95,364 千円は繰越明許費で、その内訳は担い手確保経営強化支援事業 60,713 千円、農業排水路管理事業 19,800 千円、林道管理事業 14,851 千円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	1,107,541	1,029,816	36,697	41,028	93.0
令和元年度	659,100	579,499	12,010	67,591	87.9
増 減	448,441	450,317	24,687	△26,563	5.1
増減率	68.0	77.7	205.6	△39.3	—

支出済額は 1,029,816 千円で、決算総額の 1.6%(前年度 1.3%)に当たり、前年度に比べ 450,317 千円(77.7%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費 97,786 千円、みんなで応援！ひこねカタログチョイス事業に係る取りまとめ・発注等業務委託料 202,058 千円、新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金 164,333 千円、新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金 84,200 千円、工場等設置奨励金 29,869 千円、宿泊促進キャンペーン実施委託料 51,147 千円、おもてなしチケット発行事業委託料 34,994 千円、彦根観光協会運営補助金 23,583 千円、彦根観光協会支援補助金 24,890 千円、観光駐車場・夢京橋あかり館の指定管理料 38,538 千円、ひこにゃん活動基金積立金 26,322 千円である。

不用額は 41,028 千円で、主なものはプレミアム付商品券発行事業の委託料 6,586 千円、商工振興費の負担金、補助及び交付金 13,108 千円、観光費の委託料 9,470 千円、観光推進事業の負担金、補助及び交付金 6,846 千円である。

翌年度への繰越額 36,697 千円は繰越明許費で、その内訳は誘客・宣伝事業である。

第 8 款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	6,553,496	5,782,231	680,157	91,108	88.2
令和元年度	6,379,216	5,725,692	620,119	33,405	89.8
増 減	174,280	56,539	60,038	57,703	△1.6
増減率	2.7	1.0	9.7	172.7	—

支出済額は5,782,231千円で、決算総額の9.2%(前年度12.9%)に当たり、前年度に比べ56,539千円(1.0%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費599,194千円、橋りょう長寿命化推進事業の工事請負費289,230千円、地方バス路線維持運行費補助金144,436千円、県都市計画道路事業地元負担金283,143千円、松原町大黒前鴨ノ巣線街路事業の工事請負費143,357千円、金亀公園連絡橋負担金140,610千円、下水道事業会計負担金2,445,454千円である。

不用額は91,108千円で、主なものは除雪対策経費の委託料8,859千円および負担金、補助及び交付金1,907千円、道路新設改良事業の委託料30,000千円、県都市計画道路事業地元負担金20,140千円、金亀公園連絡橋負担金3,163千円、住宅管理事務経費の工事請負費3,623千円である。

翌年度への繰越額680,157千円は繰越明許費で、その内訳は土木管理費の急傾斜地崩壊対策事業47,719千円、道路橋りょう費の大東船町線道路改良事業(交付金)30,864千円、橋りょう長寿命化推進事業(交付金)24,059千円、道路新設改良事業(単独・事務費)23,193千円、道路維持管理事業11,396千円、他4件28,601千円、河川費の河川新設改良事業7,323千円、大黒川外河川改良事業7,342千円、都市計画費の金亀公園整備事業275,410千円、松原町大黒前鴨ノ巣線街路事業(補助)86,536千円、緑地環境事業78,156千円、立花船町線街路事業(補助)42,586千円、他2件16,972千円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	1,689,182	1,650,029	0	39,153	97.7
令和元年度	1,671,620	1,626,722	0	44,898	97.3
増 減	17,562	23,307	0	△5,745	0.4
増減率	1.1	1.4	—	△12.8	—

支出済額は1,650,029千円で、決算総額の2.6%(前年度3.7%)に当たり、前年度に比べ23,307千円(1.4%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費 1,263,360 千円、通信施設保守管理委託料 26,080 千円、消防車両(はしご車オーバーホール)修繕料 40,987 千円、消防車両(災害対応特殊消防ポンプ自動車・消防ポンプ自動車)購入費 72,536 千円、消防水利整備事業の工事請負費 23,190 千円、消防団分団車庫(詰所)整備事業の工事請負費 54,010 千円である。

不用額は 39,153 千円で、主なものは常備消防経費の需用費(消耗品費)2,069 千円および使用料及び賃借料 1,571 千円、非常備消防経費の報償費 4,087 千円および費用弁償 9,149 千円ならびに需用費(修繕料)1,588 千円である。

第 10 款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	13,589,520	10,121,603	3,151,203	316,714	74.5
令和元年度	10,271,987	5,874,814	3,988,778	408,395	57.2
増 減	3,317,533	4,246,789	△837,575	△91,681	17.3
増減率	32.3	72.3	△21.0	△22.4	—

支出済額は 10,121,603 千円で、決算総額の 16.0%(前年度 13.2%)に当たり、前年度に比べ 4,246,789 千円(72.3%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費 1,866,160 千円、教育施設整備基金積立金 233,026 千円、小・中学校一般経費の校内 LAN 整備委託料 324,500 千円、小・中学校教育振興経費の備品購入費 484,796 千円、学校給食センターの賄材料費 496,319 千円、小学校建設費の工事請負費 399,520 千円、彦根城跡維持管理等委託料 270,054 千円、小学校給食調理業務民間委託料 304,413 千円、市民体育センター整備事業の工事請負費 3,110,086 千円である。

不用額は 316,714 千円で、主なものは小・中学校一般経費の校内 LAN 整備委託料 171,231 千円、小学校営繕費の工事請負費 12,207 千円、小学校建設費の工事請負費 25,900 千円、文化財保護費の委託料 4,781 千円、市民体育センター整備事業の工事請負費 25,921 千円である。

翌年度への繰越額 3,151,203 千円は繰越明許費で、その内訳は小学校の学びの保障事業 19,600 千円、小学校各所整備改修事業 68,417 千円、小学校各所整備改修事業(便所対策分)47,090 千円、中学校の学びの保障事業 8,400 千円、伝統的建造物群保存対策事業(花しょうぶ地区)9,867 千円、市民体育センター整備事業 2,997,829 千円である。

第 12 款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	3,496,165	3,495,115	0	1,050	100.0
令和元年度	3,829,832	3,829,331	0	501	100.0
増 減	△333,667	△334,216	0	549	0.0
増減率	△8.7	△8.7	—	109.6	—

支出済額は 3,495,115 千円で、決算総額の 5.5%(前年度 8.6%)に当たり、前年度に比べ 334,216 千円(8.7%)減少している。

支出済額のうち元金は 3,288,202 千円で、前年度に比べ 312,256 千円(8.7%)減少、利子は 206,913 千円で、前年度に比べ 21,960 千円(9.6%)減少している。

当年度末における地方債の現在高は、前年度末残高の 41,980,488 千円に当年度の新規発行額 9,035,753 千円を加え、償還額 3,288,202 千円を控除した結果、47,728,039 千円となり、前年度に比べ 5,747,551 千円(13.7%)増加している。

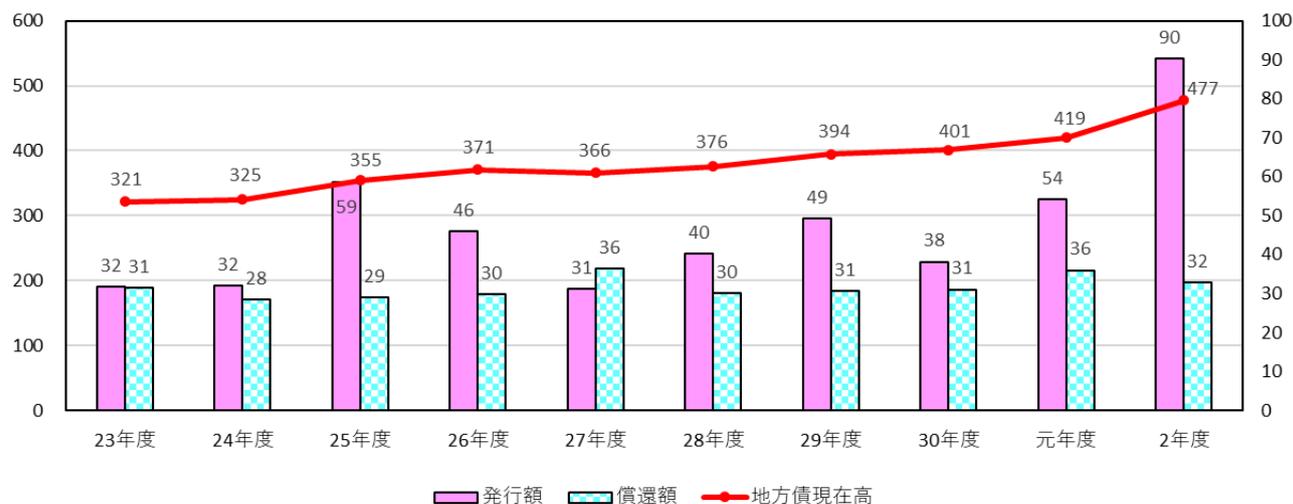
(単位：千円・%)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末
市債残高	47,728,039	41,980,488	40,154,742
指 数	118.9	104.5	100.0

地方債現在高(億円)

市債発行額、償還額および市債残高

市債発行額、償還額(億円)



第 14 款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不 用 額 (A)+(B)-(C)	充用率 (C)/((A)+(B))
令和2年度	50,000	0	32,615	17,385	65.2
令和元年度	50,000	0	6,892	43,108	13.8
増 減	0	0	25,723	△25,723	51.4
増減率	—	—	373.2	△59.7	—

予算額 50,000 千円に対し、充用額は 32,615 千円である。

充用額の内訳は、総務費 12,856 千円、民生費 15,528 千円、農林水産業費 155 千円、商工費 2,770 千円、土木費 671 千円、教育費 635 千円である。

特別会計

1 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和2年度	9,692,356	9,669,619	99.8	9,638,406	99.4	31,213
令和元年度	9,802,058	9,813,530	100.1	9,768,090	99.7	45,440
増 減	△109,702	△143,911	△0.3	△129,684	△0.3	△14,227
増減率	△1.1	△1.5	-	△1.3	-	△31.3

予算現額9,692,356千円に対して、決算総額は歳入9,669,619千円、歳出9,638,406千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は31,213千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額45,440千円を差し引いた単年度収支額は14,227千円の赤字である。

歳入の主なものは、国民健康保険料1,792,080千円、県支出金6,913,104千円、一般会計からの繰入金557,081千円、諸収入59,763千円である。なお、国民健康保険料の収納率は92.1%で前年度と同値である。そのうち現年度分は96.5%で0.1ポイント高くなり、過年度分は41.1%で1.1ポイント低くなっている。

歳入の減少は、国庫支出金が26,775千円(669,375.0%)、県支出金が40,981千円(0.6%)、繰入金61,355千円(8.0%)増加したものの、国民健康保険料が260,557千円(12.7%)、諸収入が22,932千円(27.7%)減少したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が6,730,059千円で全体の69.8%を占めており、その他は国民健康保険事業費納付金2,678,243千円、保健事業費95,970千円となっている。

歳出の減少は、総務費が5,846千円(7.7%)、保険給付費が29,657千円(0.4%)増加したものの、国民健康保険事業費納付金が108,581千円(3.9%)、保健事業費が31,214千円(24.5%)、基金積立金が17,421千円(96.4%)、諸支出金が7,972千円(13.3%)減少したことによるものである。

不納欠損額は14,641千円で、前年度に比べ1,632千円(10.0%)減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料で14,531千円、諸収入で110千円である。科目別に不納欠損額の増減をみると、国民健康保険料で1,300千円(8.2%)、諸収入で332千円(75.1%)減少している。

収入未済額は146,251千円で、前年度に比べ19,106千円(11.6%)減少している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料で140,155千円、諸収入が6,096千円である。科目別に収入未済額の増減をみると、諸収入が23千円(0.4%)増加しているものの、国民健康保険料が19,129千円(12.0%)減少している。

本事業の被保険者は、他の医療保険と比較して高齢者や低所得者など保険料負担能力の低い人の加入割合が高いことに加え、失業による一時加入者の増加など構造的な問題を抱えている。当年度は新型コロナウイルス感染症対策として、被保険者の生活や経済活動を支援するため国民健康保険財政調整基金を活用して保険料の一部免除を実施したが、一人当たりの保険給付費は、医療技術の高度化、疾病構造の変化、高額な医薬品の普及等により年々増加傾向にあるなど、事業運営はますます厳しい状況となる見通しである。

先に述べた財政状況およびコロナ禍において国民健康保険を取り巻く今後の見通しを踏まえ、当事業の健全かつ安定的な経営を維持するため、レセプト点検調査の強化など医療費適正化事業のほか、平成 30 年度から令和 5 年度までを計画期間とする「第 2 期彦根市国民健康保険データヘルス計画(保健事業実施計画)」に基づく特定健診や特定保健指導などの保健事業を積極的に実施し、生活習慣病の早期発見と早期治療を促進するとともに、着実な PDCA サイクルの運用により、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図りたい。特に、懸案としている特定健診受診率の向上に関しては、当年度、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、巡回型の集団健診を中止したことなどにより令和 2 年度の受診率は 33.4%に留まり、前年度より 9.6 ポイント下落する結果となっている。受診率低下を抑えるため、AI やナッジ理論活用による効果的な受診勧奨を継続し、完全予約制により実施する集団健診と併せ引き続き受診環境や対象者の受診意識の改善施策を検討するなど、受診率の向上に努められたい。

また、平成 30 年度から国民健康保険財政の運営主体が県へ移行しており、今後の共同運営に関し、市町事務の効率化、標準化、広域化による給付サービスの平準化の検討を進めている。このような中、令和 3 年度の納付金算定からは保険料水準統一に向けた内容が一部反映されることとなったが、県内一律化には課題が残るため、引き続き県と市の連携強化を図る中で課題の整理検討を行い、本市国民健康保険事業が将来にわたり安定した事業運営を行えるよう十分に調整のうえ対応されたい。なお、第三者納付金等を含めた収入未済額については、今後も未収金の発生防止と早期解消に向け、専門性の高次化を図るとともに、令和 3 年度から納税部門と統合された債権管理課による適確な滞納整理をはじめ、関係各課との連携を強化しながら、一層の縮減に努められたい。

2 休日急病診療所事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和 2 年度	39,691	34,217	86.2	34,164	86.1	53
令和元年度	54,760	65,748	120.1	49,365	90.1	16,383
増 減	△15,069	△31,531	△33.9	△15,201	△4.0	△16,330
増減率	△27.5	△48.0	-	△30.8	-	△99.7

予算現額 39,691 千円に対して、決算総額は歳入 34,217 千円、歳出 34,164 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 53 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 16,383 千円を差し引いた単年度収支額は 16,330 千円の赤字である。

歳入の主なものは、診療所使用料 5,787 千円、財政調整基金からの繰入金 9,588 千円、繰越金 16,383 千円である。

歳入の減少は、財政調整基金からの繰入金が 9,588 千円(皆増)、感染症対策国庫支出金が 2,209 千円(皆増)したものの、診療所運営負担金が 1,539 千円(皆減)、診療所使用料が 36,268 千円(86.2%)、一般会計からの繰入金が 3,287 千円(皆減)、繰越金が 2,336 千円(12.5%)減少したことによるものである。

歳出の主なものは、人件費 6,396 千円、医薬材料費 1,030 千円、医師薬剤師出務委託料 17,845 千円、使用料及び賃借料 1,340 千円、職員人件費負担金 5,062 千円である。

歳出の減少は、使用料及び賃借料が 1,059 千円(376.2%)増加したものの、医薬材料費が 5,876 千円(85.1%)、休日急病診療所財政調整基金積立金が 11,705 千円(99.6%)減少したことなどによるものである。

収入未済額は、429 千円で、前年度に比べ 429 千円(皆増)増加している。収入未済額の内訳は、オンライン資格確認・医療情報化支援金である。

当年度の患者数は、診療日数 64 日で 690 人となり、前年度に比べ診療日数は同日数だが、3,374 人(83.0%)の減少となっている。

当診療所は、一次救急医療機関として平成 26 年 2 月に市立病院敷地内の「くすのきセンター」への移転以降、市民への啓発等の取組により、休日における初期急病患者の受入機関として認知されている。当年度は、昨年度から引き続き医師の負担軽減を図るため、9 月と 10 月の日曜日を休診としたこと等のほか、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えなどの影響により総患者数が激減し、1 日あたりの患者数は前年度比 52.7 人減少して 10.8 人になっており、令和 2 年 5 月以降は診療時間の 1 時間短縮を行っている。その結果、当年度決算においては、総患者数の減少に伴う診療所使用料の減少が運営経費の減少を上回り、休日急病診療所財政調整基金からの繰入により収支の均衡を図ったところである。令和 3 年度については、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場として、ワクチン接種を最優先に実施することから 11 月までの日曜日を休診することとしており、コロナ禍の収束が見通せない中、今後の診療所経営面への影響は不透明である。しかしながら、一次救急医療機関と二次救急医療機関との機能分化、役割分担を図り、湖東保健医療圏域の救急医療体制を堅持する必要がある。このため、県の重点医療機関である市立病院をはじめ圏域内の医療機関等との連携を密にし、休診期間を含め急病時には確実に受診可能な診療体制の確保を図りつつ医療従事者の健康保持等には十分配慮し、地域住民が安心できる診療所の運営に努められたい。

3 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和2年度	281,474	278,996	99.1	278,996	99.1	0
令和元年度	280,985	278,214	99.0	278,214	99.0	0
増 減	489	782	0.1	782	0.1	0
増減率	0.2	0.3	-	0.3	-	-

予算現額 281,474 千円に対して、決算総額は歳入 278,996 千円、歳出 278,996 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 0 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 0 千円を差し引いた単年度収支額も同額である。

歳入の主なものは、農業集落排水事業費負担金 3,660 千円、農村下水道使用料 69,097 千円、一般会計からの繰入金 206,164 千円である。

歳入の増加は、一般会計からの繰入金 が 226 千円(0.1%)減少したものの、農業集落排水事業費負担金が 892 千円(32.2%)増加したことなどによるものである。なお、下水道使用料の収納率は 95.3%で前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。そのうち現年度分は 99.1%で、前年度と同値であり、過年度分は 15.1%で前年度に比べ 2.9 ポイント高くなっている。

歳出の主なものは、施設等光熱水費 16,562 千円および修繕料 18,766 千円、農業集落排水処理施設管理・清掃委託料 82,290 千円、公債費 154,713 千円である。

歳出の増加は、下水施設管理事業の光熱水費が 717 千円(4.1%)、農業集落排水事業の修繕料が 1,176 千円(皆減)減少したものの、下水施設管理事業の施設等修繕料が 1,271 千円(7.3%)、農業集落排水事業の工事請負費が 1,480 千円(101.6%)増加したことなどによるものである。

収入未済額は、農村下水道使用料にかかるもの 3,385 千円で、前年度に比べ 106 千円(3.2%)増加している。

当事業は、農業用水路および琵琶湖を含む公共用水域の水質保全など農業集落の生活環境改善を目的に、7 処理区 13 集落を対象に平成 2 年度から平成 8 年度までに整備したもので、稼働して 20 年以上が経過する中、老朽化が進み、機器の故障に伴う修繕が増加している。

このような状況下において、令和 8 年度以降に農業集落排水施設等の公共下水道への接続が検討されている。一昨年度には管路施設の台帳整備を終え、施設の情報把握も容易になっているため、接続が完了するまでの間、管路や下水処理施設の機器等の適切な機能維持に引き続き取り組み、安定的な稼働と経費の抑制を図りつつ、効率的な施設管理に努められたい。

今後について、集落の環境整備と公衆衛生の向上を図るため、中継ポンプ場施設の日常管理等の委託化を推進するなど、処理施設等の効率的・効果的な維持管理を行うとともに、将

来的な公共下水道への接続計画を見据え、健全で持続可能な運営を望むものである。

なお、収入未済額については、新たな未収金の発生防止と早期解消を図り、分納誓約書等の確実な徴取を行うほか、履行延期期限から長期間経過し、弁済見込のない債権について、彦根市債権管理条例等関係法令に基づく適正な債権管理を行うなど、関係各課との連携強化と合わせて一層の縮減に努められたい。

4 介護保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和2年度	9,075,449	8,887,683	97.9	8,885,431	97.9	2,252
令和元年度	8,783,645	8,627,095	98.2	8,621,915	98.2	5,180
増 減	291,804	260,588	△0.3	263,516	△0.3	△2,928
増減率	3.3	3.0	-	3.1	-	△56.5

予算現額9,075,449千円に対して、決算総額は歳入8,887,683千円、歳出8,885,431千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は2,252千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額5,180千円を差し引いた単年度収支額は2,928千円の赤字である。

歳入の主なものは、介護保険料2,019,763千円、国庫支出金1,978,189千円、支払基金交付金2,296,368千円、県支出金1,178,734千円、一般会計からの繰入金1,324,200千円である。

歳入の増加は、繰越金が74,432千円(93.5%)減少したものの、国庫支出金が56,066千円(2.9%)、支払基金交付金が137,343千円(6.4%)、一般会計からの繰入金が60,621千円(4.8%)、介護給付費準備基金からの繰入金が76,765千円(皆増)増加したことなどによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が8,213,367千円で全体の92.4%を占めており、その他は総務費102,151千円、地域支援事業費481,159千円、基金積立金51,457千円、諸支出金2,717千円、公債費34,580千円である。

歳出の増加は、地域支援事業費が20,276千円(4.0%)、諸支出金が56,647千円(95.4%)減少したものの、総務費が19,496千円(23.6%)、保険給付費が320,486千円(4.1%)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は介護保険料にかかるもの3,017千円で、前年度に比べ1,394千円(85.9%)増加している。

収入未済額は9,464千円で、前年度に比べ2,372千円(20.0%)減少している。収入未済額の内訳は、全て介護保険料である。

令和2年度末の要介護および要支援の認定者数は5,249人で、前年度末より64人(1.2%)増加しており、令和3年3月に策定した第8期彦根市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(以下「第8期計画」という。)において、令和7年には5,781人になると推計されている。計画推計値が示すとおり、高齢化の進行により要支援者・要介護者が年々増加する中、今後この傾向が継続する見通しであり、介護サービス利用者および介護保険給付額も連動してさらに増加していくと見込まれる。このことから、引き続き居宅介護支援事業所に対するケアプラン点検の実施など、介護給付の適正化に向けた事業を推進されたい。多様な介護サービスの充実により高齢者のニーズも変化し、介護職員不足の深刻化や未だ新型コロナウイルス感染症拡大の収束も見通せない中ではあるが、拡大する需要に応じた介護サービス基盤の確保と質の向上を図る必要がある。当年度策定した第8期計画に基づき、効果的な介護予防や地域住民の主体的な活動の支援、サービス基盤の確保と提供のほか包括的な支援体制の整備などに努め、基本理念である「地域の支え合いの中で高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくり」の取組を推進されたい。団塊の世代が後期高齢者となる令和7年以降を見据えた着実な取組により、地域包括ケアシステムの深化・推進が図られ、展望する地域共生社会が実現されることを望むものである。

収入未済額については、引き続き未収金の発生防止と早期解消に向けた取組に努められたい。

5 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和2年度	1,364,697	1,327,429	97.3	1,306,200	95.7	21,229
令和元年度	1,234,637	1,238,936	100.3	1,219,736	98.8	19,200
増 減	130,060	88,493	△3.0	86,464	△3.1	2,029
増減率	10.5	7.1	-	7.1	-	10.6

予算現額1,364,697千円に対して、決算総額は歳入1,327,429千円、歳出1,306,200千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は21,229千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額19,200千円を差し引いた単年度収支額は2,029千円の黒字である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,072,974千円、一般会計からの繰入金232,910千円、繰越金19,200千円である。

歳入の増加は、繰越金が2,295千円(10.7%)減少したものの、後期高齢者医療保険料が76,399千円(7.7%)、繰入金が13,811千円(6.3%)増加したことなどによるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,290,095千円で全体の98.8%を占め

ている。

歳出の増加は、後期高齢者医療広域連合納付金が 84,187 千円(7.0%)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかるもの 304 千円で、前年度に比べ 106 千円(53.5%)増加している。

収入未済額は後期高齢者医療保険料にかかるもの 3,236 千円で、前年度に比べ 227 千円(6.6%)減少している。

令和 2 年度末の被保険者(原則、75 歳以上の高齢者)は 14,403 人で、前年度に比べ 39 人(0.3%)増加している。当年度の増加人数は、近年の増加幅の 1 割程度であったものの、高齢化の進展により、被保険者は制度が創設された平成 20 年度末の 10,973 人に比べ 3,430 人(31.3%)の大幅増加となっており、令和 4 年度以降、団塊の世代が後期高齢者となり始めることで、この傾向は加速していくと見込まれる。

当事業の運営や保険料の設定は、県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町は保険料徴収業務や資格管理・給付業務等を担当している。

被保険者の増加や医療の高度化等に伴い医療費が上昇し、それに伴って保険料率も決定されるため、高齢者の生活に及ぼす影響は決して小さくない。制度創設以降 12 年が経過し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において社会環境も大きく変化する中、制度における公費負担の在り方等についても検討する必要があることから、広域連合との連携をさらに緊密にし、将来にわたり安定した制度運営が図れるよう、引き続き適切かつ効率的な事業執行に努められたい。また、保険切替時の保険料納付方法等については、被保険者の理解を得ることが重要であることから、制度内容も含め、引き続き誰にでもわかりやすい周知や啓発を推進するとともに、多様な支払い方法にも対応できるよう納付環境の充実に努められたい。

収入未済額については、引き続き未収金の発生防止と早期解消に向けた取組みに努められたい。

財産に関する調書

令和2年度中の財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡・%)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	増減割合
行政財産	3,907,049.63	19,296.12	3,926,345.75	0.5
普通財産	162,776.69	△1,013.45	161,763.24	△0.6
計	4,069,826.32	18,282.67	4,088,108.99	0.4

当年度末における土地の面積は 4,088,108.99 ㎡で、前年度末に比べ 18,282.67 ㎡ (0.4%)増加している。土地の増加は、行政財産のうち公営住宅用地 4,694.31 ㎡が用途廃止により減少したものの、稲部遺跡保存用地 6,962.65 ㎡の用途開始のほか、公園事業用地 2,202.00 ㎡、道路事業用地 9,227.33 ㎡、市管理調整池 1,061.00 ㎡、特別史跡「彦根城跡」内の民有地 3,862.54 ㎡の取得などにより増加したものである。

当年度末における土地のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 173,649.32 ㎡、公共用財産のうち学校が 513,565.07 ㎡、公園が 626,224.10 ㎡である。

(2) 建物

(単位：㎡・%)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	増減割合
行政財産	357,164.09	6,601.27	363,765.36	1.8
普通財産	2,581.86	0.00	2,581.86	0.0
計	359,745.95	6,601.27	366,347.22	1.8

当年度末における建物の延べ床面積は 366,347.22 ㎡で、前年度末に比べ 6,601.27 ㎡ (1.8%)増加している。建物の増加は、行政財産のうち市営稲枝西団地および開出今団地 852.90 ㎡が用途廃止後の解体により減少したものの、彦根市役所本庁舎等 5,906.91 ㎡の増築改修ならびに、河瀬小学校校舎および給食室 1,330.38 ㎡を増築改修したことなどにより増加したものである。

当年度末における建物のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 54,186.81 ㎡、公共用財産のうち学校が 162,787.82 ㎡、公営住宅が 37,639.34 ㎡である。

(3) 無体財産権

当年度末における無体財産権は、商標権 9 件、著作権 2 件で、昨年度と同じである。

(4) 有価証券

当年度末における有価証券は、株券 6 件 257,500 千円であり、前年度末と同額である。

(5) 出資による権利

当年度末における出資による権利は、出資金が 9 件 72,075 千円、出損金が 4 件 64,724 千円、合わせて 13 件 136,799 千円であり、前年度末に比べ公益財団法人滋賀県建設技術センター出損金(上下水道部分)1 件 840 千円が下水道事業会計の新会計移行に伴い減少している。

2 物 品

重要物品(1 件 100 万円以上。ただし、平成 15 年度以前は 50 万円以上。)の数は、前年度末に 81,014 点であったものが、当年度中に 97 点増加し 4 点減少した結果、当年度末では 81,107 点となっている。

増加した主なものは、博物館資料であり、減少した主なものは箱棚類である。

3 基 金

当年度末の基金の件数は 25 件で、総額は 8,744,008 千円であり、前年度末に比べ 461,637 千円(5.0%)減少している。

基金の減少は、各基金の積増や取崩により、職員退職手当基金は 13,044 千円、国民スポーツ大会等運営基金は 50,107 千円、森林環境譲与税基金は 11,645 千円、新型コロナウイルス感染症対策支援基金は 104,768 千円増加したものの、財政調整基金は 111,832 千円、文化財保護基金は 162,099 千円、庁舎整備基金は 44,605 千円、国民健康保険財政調整基金は 273,104 千円減少したことなどによるものである。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	令和元年度末現在額	令和2年度中増減額	令和2年度末現在額
彦根市財政調整基金	2,786,791	△111,832	2,674,959
彦根市減債基金	287,946	7	287,953
彦根市国際交流基金	35,851	△7,041	28,810
彦根市地域づくり推進事業基金	120,348	△16,447	103,901
彦根市福祉・保健・医療基金	412,930	△2,286	410,644
彦根市教育施設整備基金	253,123	△4,672	248,451
故舟橋聖一氏顕彰事業基金	7,203	△2,268	4,935
彦根市国宝紙本金地著色風俗図 (彦根屏風)管理基金	300	0	300
彦根市一般廃棄物処理施設整備基金	1,411,202	3,711	1,414,913
彦根市文化財保護基金	201,036	△162,099	38,937
彦根市職員退職手当基金	346,189	13,044	359,233
ひこにゃん活動基金	71,221	△650	70,571
彦根市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	10,000
彦根市青少年情操教育振興基金	3,300	0	3,300
彦根市災害対策基金	33,025	1	33,026
彦根市奨学金給付事業基金	19,312	△194	19,118
彦根市庁舎整備基金	44,605	△44,605	0
彦根市国民スポーツ大会等運営基金	100,502	50,107	150,609
彦根市森林環境譲与税基金	3,948	11,645	15,593
彦根市スポーツ・文化交流センター 整備運営基金	445,591	5,123	450,714
彦根市新型コロナウイルス感染症 対策支援基金	0	104,768	104,768
彦根市読書通帳で紡ぐ子どもの学ぶ力 向上事業基金	0	10,010	10,010
彦根市国民健康保険財政調整基金	902,702	△273,104	629,598
彦根市介護給付費準備基金	487,042	△25,308	461,734
彦根休日急病診療所財政調整基金	57,535	△9,547	47,988
彦根市土地開発基金	1,163,943	0	1,163,943
合計	9,205,645	△461,637	8,744,008

第6章 基金運用状況

土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・㎡)

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 の 増 加	令和2年度中 の 減 少	令和2年度末 現 在 高
土 地	面 積	17,346.66	1,922.76	2,352.32	16,917.10
	金 額	598,066	66,511	77,947	586,630
物 件		143,175	2,226	7,416	137,985
現 金		422,702	85,363	68,737	439,328
計		1,163,943	154,100	154,100	1,163,943

この基金は、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

当年度中の土地取得は1,922.76㎡、66,511千円で、処分高は2,352.32㎡、77,947千円である。また、物件移転補償の実施は2,226千円で、処分高は7,416千円である。

この結果、当年度末の土地残高は、面積が16,917.10㎡で前年度に比べ429.56㎡減少し、金額が586,630千円で11,436千円減少している。当年度末の土地残高の内訳は、都市計画道路1,454.29㎡、市道3,749.43㎡、公園1,912.00㎡、パーク・アンド・バスライド9,801.38㎡である。

当年度末の物件移転補償は137,985千円で、前年度に比べ5,190千円減少している。

基金に属する現金の当年度末現在高は439,328千円で、前年度に比べ16,626千円増加している。

今後も基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

第7章 むすび

2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による未曾有の経済停滞にさらされた。多くの国々では、感染拡大防止のために経済活動の人為的な抑制を余儀なくされ、これにより急激かつ大幅な景気後退を強いられた。

わが国経済も、その例外ではない。感染症の拡大に伴い、まずはインバウンド需要の減少に見舞われたほか、感染拡大防止のために国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされ、その後は主要貿易相手国における経済活動停止に伴い輸出が大幅に減少する等、感染症はその経済的な波及経路を拡げながら、わが国経済に甚大な影響をもたらした。感染症による景気の下押しは、わが国経済が2019年10月の落ち込みから持ち直しかけていた局面を直撃した。

また、国債等の残高については、令和3年3月末で1,216.5兆円となっている。令和2年度はコロナ対策のため3度の大型補正予算を編成し、大量の国債を追加発行したため、令和2年3月末と比べて101.9兆円膨らんだ。公債依存度は、第3次補正予算後では64.1%となり、リーマン・ショック後の2009年度の52.1%をはるかに上回っている。

令和3年7月の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」としている。つづく、8月に発表された2021年4～6月期のGDP成長率の速報値は、物価変動を除く実質で前期比0.3%増、年率換算で1.3%増となり、2020年10～12月期以来の2四半期ぶりにプラス成長となった。

内閣府の中長期の経済財政に関する試算において、2026年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支は、実質成長率2～3%が実現した場合でも0.4兆円の赤字となり、黒字化は2027年度以降になるとみられている。

本市において、令和2年度は、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業など、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にかかる事業を実施したのをはじめ、総合計画に掲げる5つの分野にそって事業を展開された。

また、新型コロナウイルス感染症対策事業として、特別定額給付金給付事業をはじめとする国庫補助事業のほか、市民活動団体感染症対策強化支援事業や中小小売商業対策事業などの彦根市単独事業を実施するなど、市民の生活を守り、その影響が出来るだけ拡大することのないよう数多くの事業を展開された。

まず、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は720,673千円であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は469,959千円の赤字となり、当年度の単年度収支額は、前年度に比べ413,686千円減少している。

一般会計については、実質収支額は665,926千円であり、単年度収支額は438,503千円の赤字となった。当年度における財政のやり繰りを表す実質単年度収支額も550,335千円の赤字となり、前年度に比べ1,101,060千円減少している。また、当年度の単年度収支額は前年度に比べ632,752千円減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響

を受け、市税や使用料及び手数料などの歳入の確保が難しくなったことなどから単年度収支がマイナスとなったこと、繰上償還を令和元年度には372,440千円実施したが、当年度は実施しなかったことが主な要因である。

歳入について、その根幹である市税の収入額は、個人市民税、固定資産税等が増加したものの法人市民税が806,906千円(41.1%)減少となり、前年度に比べ653,646千円(3.6%)減少した。法人市民税の減収は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的なロックダウンの影響が市内主要法人の製造業の企業業績に大きな影響を与えたと同時に、市内中小法人の観光、宿泊、小売業を中心に業績の悪化が見られたことによるものである。市税の収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて97.0%とやや低下したものの、なお高い率を維持している。収入未済額は485,503千円となり前年度に比べ117,154千円(31.8%)増加しており、引き続き納税の啓発と収入未済額の縮減に努められたい。

歳出については、これを普通会計の性質別に見ると、人件費、扶助費および公債費を合わせた義務的経費の決算額は、前年度に比べ921,449千円(4.3%)増加している。その内訳を見ると、前年度に比べ、公債費は334,216千円(8.7%)減少したものの、人件費は1,078,770千円(15.2%)、扶助費は176,895千円(1.7%)それぞれ増加している。人件費の増は、希望退職者の増加による退職金の増、会計年度任用職員制度移行に伴う増が主な要因であるが、会計年度任用職員制度移行による増額分は今後も固定化が見込まれるものである。義務的経費の増加は財政の硬直化を招き、新たな行政需要への対応を困難にする。このため、人件費については、ICTを活用した業務の効率化を図るなどにより、増額分を抑えるよう努められたい。

投資的経費のうち普通建設事業費は、本庁舎耐震化整備事業や彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業の工事請負費が主なもので、当年度は前年度に比べ事業費が4,284,326千円(76.7%)増加し、9,870,744千円となった。次年度以降も、彦根市スポーツ文化・交流センター整備事業のほか、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連の主会場の周辺整備事業等の大規模な公共事業が控えていることから、普通建設事業費は増加し、大きな財政負担が生じることが見込まれる。

その際、財源確保と住民負担の世代間の公平を図るため、多額の市債の発行が必要となる。当年度末の市債残高は47,728,039千円で、前年度に比べ5,747,551千円(13.7%)増加している。このうち普通交付税の振り替わり分である臨時財政対策債を除く市債残高は27,574,443千円であり、前年度に比べ5,603,265千円(25.5%)増加している。これは、公共事業の実施により市債の新規発行額が償還額を大幅に上回ったことによるものである。今後においても、前述したとおり大規模な公共事業の実施に伴い、市債発行額の増加は避けられない。このため、翌年度以降に予定されている大規模建設事業の実施に当たっては、事業の緊急度や投資効果等を精査するとともに、引き続き市債残高を適切に管理し、計画的な財政運営に努められたい。また、できる限り国庫補助金や地方交付税制度を活用し、経済性の発揮に努められたい。

特別会計については、5会計すべてにおいて実質収支額は黒字であったが、農業集落排

水事業特別会計と後期高齢者医療事業特別会計を除く 3 会計の単年度収支額は赤字となった。

一般会計から各特別会計への繰出金の総額は、2,320,356 千円で、前年度に比べ 46.3% 減少している。また、一般会計歳出決算額に占める繰出金の割合は 3.7%で、前年度に比べ 6.0 ポイント低くなっている。

各特別会計については、第 5 章に詳細を記載しているところであり、一般会計と同様に歳入の確保と歳出の適正な執行に努められたい。

不納欠損額は、一般会計 70,956 千円および特別会計 17,962 千円を合わせて 88,918 千円であり、前年度に比べ 25,488 千円(40.2%)増加している。また、不納欠損額のうち市税は 55,457 千円で、全体の 62.4%を占めている。不納欠損の処分に当たっては、受益と負担の公平性の観点からも、慎重かつ厳正に行われたい。

収入未済額は、一般会計が 764,242 千円で前年度に比べ 119,291 千円(18.5%)増加している。また特別会計は 162,765 千円で前年度に比べ 21,170 千円(11.5%)減少している。引き続き、未収金の発生防止と早期解消に向けた取組に努められたい。

なお、令和 2 年度の定期監査の結果については、本年 8 月に公表しているところであるが、財務管理だけでなく、事務管理上の問題点等も含め、今後の事務事業の執行に当たり特に留意されたいことを以下に記載しておく。

「定期監査の結果を踏まえた今後の事務事業執行上の留意事項」

(1) 現金等の適正な管理について

現金および切手その他換価性が高く現金と同等の価値を有する物品は、できる限り保有しないことを基本とし、保有する場合は最小限に留めるとともに、帳簿への記帳、金庫による管理、鍵や通帳の複数人によるチェックなど厳格な管理に努められたい。また、切手等の管理については、マニュアル等を作成し受払簿による管理をするようになっているが、受払い時の確認が漏れていたり、定期的な所属長・管理職による残数確認ができていなかったり、管理が不十分である事案が散見された。各所属においては、チェックリストやマニュアル等を改めて見直し、内部統制体制の定着を図ることを通じ、組織による適正な管理を徹底されたい。

(2) 公用車等による交通事故の根絶について

当年度の公用車による事故件数は、前年度の 24 件から 22 件に減少したが、このうち自損事故が 15 件を占めている。自損事故は職員が注意すれば確実に減らすことができるものである。運転技術の向上だけでなく、心身に余裕をもって運転に臨むことを常に念頭に置き、引き続き全職員に対する交通安全教育を徹底されたい。また、公用車を運転する際には、公用車に乗り込む前の周囲の確認、後退時の安全確認や誘導、呼称確認運転の実施等、具体的な項目に絞って職員に注意喚起をされているが、こうした取組を継続することにより、組織全体で交通事故の根絶に努められたい。

(3) 時間外勤務の縮減について

昨年度から時間外勤務命令の上限時間を定め、その遵守に取り組まれている。一方、時間外勤務の削減のための有効な方策として推進している職務記述書やマニュアル作成による引継ぎは、実施が徹底されていない部署もある。時間外勤務の実績については減少傾向にあるが、職員の心身の健康の維持を図り、やりがいを持って働くことができる職場づくりのため、働き方・業務改革推進本部の取組と合わせ、職務記述書等の作成促進により、引き続き時間外勤務の縮減に取り組まれない。

(4) 事務処理の適正な執行について

申請書の未処理、納付書・催告書の誤送付、データの入力漏れなどの不適正事務処理事案が見られた。このような事務処理が起こった場合の責任は、ミスをした職員、チェックできなかった所属だけでなく、市の組織全体として負うべきものである。適正な事務処理確保に向け、内部統制体制を早急に構築するとともに、着実な事務の引継ぎなど組織的なチェック体制を一層強化し、市民サービスの更なる向上を図られたい。

今後の市政運営に当たっては、特に次の諸点に留意されたい。

「今後の市政運営上の留意事項」 ～『新しい日常』の実践について～

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済構造・社会環境を大きく変貌させるとともに、暮らしや働く場での生活様式をも大きく変えることになった。いつ収束するか先が見えない中、感染拡大防止と社会経済活動の維持・発展の両立を図っていく必要がある。他方、国においては、かねてより Society5.0^{*1}の実現に向けた取組を開始しており、今回の感染症拡大により顕在化した課題を克服することは、こうした取組をより一層加速させる契機となる。この機会を新しい未来における社会の構築のためのチャンスと捉え、大胆な変革を進め「新しい日常」を実践するために様々な取組を進めるとともに、次の事項に留意されたい。

(1) DX推進^{*2}体制と働き方・業務改革の推進について

DX推進は、アフターコロナ、地方自治推進、少子高齢化の進展の下で、本市にとっても喫緊の課題と考える。データをデジタル化しデジタル・ガバメントを実現させるためには、ローカルルールやカスタマイズの標準化を検証し、データの標準化や書類の取扱い等の事務の見直し、事務フローを標準化・簡素化・デジタル化することを前提として検討する必要がある。本市における行政手続のデジタル化と簡素化の推進に関しては、令和3年1月および4月に、市に提出する申請書等の行政手続に係る押印の廃止や添付文書の見直しなどの手続の簡素化に取り組まれている。これは、慣例にとらわれず、市民の利便性を第一義に見直しを行ったものであるが、引き続き業務効率化を図ることも含めて見直しを望むものである。さらに、押印を不要とした手続については、市民が市役所に来庁せずに手続できるようにするために、入園申込書など一部の申請手続にオンライン化を導入しているが、引き続き検討を行い、「誰一人取り残さない、人に優し

いデジタル化」を目途に、オンライン化ができる申請手続等の対象範囲の拡大に努められたい。

一方、働き方をサポートするIT技術やその改革のためのデータのデジタル化は、今後の働き方・業務改革推進の要になると考える。データとデジタル技術を活用して、市民のニーズを基に既存の業務を変革するとともに、BPR（業務の再構築）により、業務そのものや、組織、プロセスを変革し、新たな市民サービスや質の高い市民サービスを提供することが可能となる。働き方・業務改革推進本部に設置された3つの部会を中心に、全庁を挙げて、「働き方改革」に取り組み、市民サービスを低下させることなく、持続可能な行財政運営を確立されたい。

(2) AI（人口知能）とRPA（業務作業の自動化）の活用と働き方・業務改革について

総務省が令和元年9月に全国の都道府県・市区町村調査対象に行った「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」によると、実証実験を含めてAIを1業務でも導入している団体は、都道府県で約36%、指定都市で約60%、その他の市区町村で約4%であり、また、RPAでは、実証実験を含めて1業務でも導入している団体は、都道府県で約30%、指定都市で約40%、その他の市区町村で約3%という結果が出ている。そして、AI・RPAの導入効果として、「働き方改革の推進」や「業務プロセスの効率化」であると回答する団体が多い。本市においても、行政業務の効率化を図ることは、働き方・業務改革につながると考えることから、AI・RPAについて、まずは実証実験を行い、効果を検証した後、本格導入を図るなど、導入について検討されたい。

(3) 内部統制体制の構築について

本市職員による業務上横領事案については、市民の信頼を著しく失墜させる許されない行為であり、このような事態を招いた組織としてのコンプライアンスへの取組が疑われる事案でもある。平成31年4月には内部統制基本方針が策定されているが、内部統制体制を組織の中に取り入れる段階には至っていない。再度綱紀粛正を徹底周知し、さらには公益通報制度の周知も改めて行うなど、不祥事を起こさせない体制づくりとしての内部統制体制を早急に構築するとともにチェック体制を一層強化し、コンプライアンス遵守を徹底することを通して、より質の高い行財政運営を着実に進め、市民の信頼を得られるよう努められたい。

*注釈

1 Society5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）（内閣府ウェブサイトより）

2 DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進

Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）の略称で、英語圏では、「Trans-」の略称は「X-」を使用することから、「DX」となる。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること（経済産業省ウェブサイトより）

自治体におけるDX推進は、データをデジタル化して共有することで、さまざまな機関や企業、地域住民が有効活用して社会的な課題解決につなげる取り組みのこと

第 8 章 決算審査資料

目 次

第 1 表	決算総括表	60
第 2 表	一般会計款別歳入執行状況	64
第 3 表	一般会計款別歳出執行状況	66
第 4 表	一般会計財源別比較表	68
第 5 表	市税収入状況	70
第 6 表	一般会計款別歳入決算年度比較表	72
第 7 表	一般会計款別歳出決算年度比較表	73
第 8 表	一般会計使途別歳出決算内訳表	74
第 9 表	一般会計節別支出済額一覧表	76
第 10 表	各特別会計への繰出金の状況表	78
第 11 表	各特別会計款別歳入一覧表	80
第 12 表	各特別会計款別歳出一覧表	84
第 13 表	各特別会計使途別歳出決算内訳表	88
第 14 表	各特別会計節別支出済額一覧表	90

第1表 決算総括表

(1) 決算総額

区 分 会 計		予 算 現 額 (A)	歳 入	
			収入済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		68,247,919,000	64,191,044,540	76.1
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	9,692,356,000	9,669,618,561	11.5
	休日急病診療所事業特別会計	39,691,000	34,216,701	0.0
	農業集落排水事業特別会計	281,474,000	278,996,338	0.3
	介護保険事業特別会計	9,075,449,000	8,887,682,736	10.5
	後期高齢者医療事業特別会計	1,364,697,000	1,327,429,354	1.6
	小 計	20,453,667,000	20,197,943,690	23.9
	合 計	88,701,586,000	84,388,988,230	100.0

(単位:円・%)

歳 出		差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
支出済額 (C)	構成比率	(B) - (C)	(B) / (A)	(C) / (A)
63,149,253,427	75.8	1,041,791,113	94.1	92.5
9,638,406,102	11.6	31,212,459	99.8	99.4
34,163,974	0.0	52,727	86.2	86.1
278,996,338	0.3	0	99.1	99.1
8,885,431,047	10.7	2,251,689	97.9	97.9
1,306,200,328	1.6	21,229,026	97.3	95.7
20,143,197,789	24.2	54,745,901	98.7	98.5
83,292,451,216	100.0	1,096,537,014	95.1	93.9

(2) 純計決算額

区 分 会 計		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		64,191,044,540	0	64,191,044,540
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	9,669,618,561	557,080,947	9,112,537,614
	休日急病診療所事業特別会計	34,216,701	0	34,216,701
	農業集落排水事業特別会計	278,996,338	206,164,467	72,831,871
	介護保険事業特別会計	8,887,682,736	1,324,200,081	7,563,482,655
	後期高齢者医療事業特別会計	1,327,429,354	232,910,326	1,094,519,028
	小 計	20,197,943,690	2,320,355,821	17,877,587,869
合 計		84,388,988,230	2,320,355,821	82,068,632,409

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額		
総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 算 (A)-(C)	純 計 算 (B)-(D)	
63,149,253,427	2,320,355,821	60,828,897,606	1,041,791,113	3,362,146,934	
9,638,406,102	0	9,638,406,102	31,212,459	△ 525,868,488	
34,163,974	0	34,163,974	52,727	52,727	
278,996,338	0	278,996,338	0	△ 206,164,467	
8,885,431,047	0	8,885,431,047	2,251,689	△ 1,321,948,392	
1,306,200,328	0	1,306,200,328	21,229,026	△ 211,681,300	
20,143,197,789	0	20,143,197,789	54,745,901	△ 2,265,609,920	
83,292,451,216	2,320,355,821	80,972,095,395	1,096,537,014	1,096,537,014	

第2表 一般会計款別歳入執行状況

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額
市 税	17,376,451,000	25.5	18,080,637,439	27.8	104.1	17,539,676,691
地 方 譲 与 税	290,000,000	0.4	288,413,000	0.5	99.5	288,413,000
利 子 割 交 付 金	14,000,000	0.0	17,812,000	0.0	127.2	17,812,000
配 当 割 交 付 金	52,000,000	0.1	65,858,000	0.1	126.7	65,858,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,000,000	0.0	84,701,000	0.1	273.2	84,701,000
法 人 事 業 税 交 付 金	176,826,000	0.3	206,684,000	0.3	116.9	206,684,000
地 方 消 費 税 交 付 金	2,144,000,000	3.1	2,366,809,000	3.6	110.4	2,366,809,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000,000	0.0	8,360,082	0.0	104.5	8,360,082
環 境 性 能 割 交 付 金	35,000,000	0.1	33,873,000	0.1	96.8	33,873,000
地 方 特 例 交 付 金	140,824,000	0.2	140,824,000	0.2	100.0	140,824,000
地 方 交 付 税	4,458,115,000	6.5	4,445,965,000	6.8	99.7	4,445,965,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,635,000	0.0	13,796,000	0.0	101.2	13,796,000
分 担 金 及 び 負 担 金	515,648,000	0.8	518,540,411	0.8	100.6	481,001,369
使 用 料 及 び 手 数 料	935,109,000	1.4	890,050,013	1.4	95.2	862,726,109
国 庫 支 出 金	21,143,811,000	31.0	20,195,953,731	31.1	95.5	20,195,953,731
県 支 出 金	3,749,869,000	5.5	3,433,887,328	5.3	91.6	3,433,887,328
財 産 収 入	81,136,000	0.1	100,553,658	0.2	123.9	100,553,658
寄 附 金	235,508,000	0.3	224,379,308	0.3	95.3	224,379,308
繰 入 金	2,225,595,000	3.3	2,174,106,004	3.4	97.7	2,174,106,004
繰 越 金	1,177,956,000	1.7	1,177,955,873	1.8	100.0	1,177,955,873
諸 収 入	1,339,294,000	2.0	1,521,330,891	2.3	113.6	1,291,956,387
市 債	12,104,142,000	17.7	9,035,753,000	13.9	74.7	9,035,753,000
合 計	68,247,919,000	100.0	65,026,242,738	100.0	95.3	64,191,044,540

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合
27.3	100.9	97.0	55,456,612	78.2	0.3	485,504,136	63.5	2.7
0.4	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	127.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	126.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	273.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	116.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.7	110.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	104.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.9	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	93.3	92.8	464,000	0.6	0.1	37,075,042	4.9	7.1
1.3	92.3	96.9	536,110	0.8	0.1	26,787,794	3.5	3.0
31.5	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.4	91.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	123.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.4	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.0	96.5	84.9	14,499,351	20.4	1.0	214,875,153	28.1	14.1
14.1	74.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	94.1	98.7	70,956,073	100.0	0.1	764,242,125	100.0	1.2

第3表 一般会計款別歳出執行状況

区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 繰 越 費 用
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	
議 会 費	287,745,000	0.4	281,889,406	0.5	98.0	0
総 務 費	19,365,527,436	28.4	19,251,135,178	30.5	99.4	0
民 生 費	15,723,295,993	23.1	15,371,373,685	24.3	97.8	0
衛 生 費	5,449,371,000	8.0	5,350,603,451	8.5	98.2	0
労 働 費	62,403,000	0.1	61,877,201	0.1	99.2	0
農 林 水 産 業 費	906,288,100	1.3	753,580,696	1.2	83.2	0
商 工 費	1,107,541,000	1.6	1,029,815,999	1.6	93.0	0
土 木 費	6,553,495,900	9.6	5,782,230,548	9.2	88.2	0
消 防 費	1,689,182,000	2.5	1,650,029,372	2.6	97.7	0
教 育 費	13,589,519,877	19.9	10,121,602,802	16.0	74.5	0
公 債 費	3,496,165,000	5.1	3,495,115,089	5.5	100.0	0
予 備 費	17,384,694	0.0	0	0.0	0.0	0
合 計	68,247,919,000	100.0	63,149,253,427	100.0	92.5	0

(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合
0	0	0	0.0	0.0	5,855,594	0.5	2.0
0	0	0	0.0	0.0	114,392,258	10.3	0.6
0	0	0	0.0	0.0	351,922,308	31.6	2.2
22,994,000	0	22,994,000	0.6	0.4	75,773,549	6.8	1.4
0	0	0	0.0	0.0	525,799	0.0	0.8
95,364,000	0	95,364,000	2.4	10.5	57,343,404	5.2	6.3
36,697,000	0	36,697,000	0.9	3.3	41,028,001	3.7	3.7
680,157,000	0	680,157,000	17.1	10.4	91,108,352	8.2	1.4
0	0	0	0.0	0.0	39,152,628	3.5	2.3
3,151,203,000	0	3,151,203,000	79.0	23.2	316,714,075	28.5	2.3
0	0	0	0.0	0.0	1,049,911	0.1	0.0
0	0	0	0.0	0.0	17,384,694	1.6	100.0
3,986,415,000	0	3,986,415,000	100.0	5.9	1,112,250,573	100.0	1.6

第4表 一般会計財源別比較表

(1) 一般財源および特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分		令和2年度			令和元年度		
		金額	構成 比率	指数	金額	構成 比率	指数
一 般 財 源	市 税	17,539,676,691	27.3	96.4	18,193,322,867	39.8	100.0
	地 方 譲 与 税	288,413,000	0.4	101.5	284,244,028	0.6	100.0
	利 子 割 交 付 金	17,812,000	0.0	107.5	16,575,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	65,858,000	0.1	89.9	73,273,000	0.2	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	84,701,000	0.1	168.5	50,253,000	0.1	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	206,684,000	0.3	-	-	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,366,809,000	3.7	121.7	1,944,805,000	4.3	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,360,082	0.0	86.5	9,664,461	0.0	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	64,391,359	0.1	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	33,873,000	0.1	208.4	16,250,000	0.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	140,824,000	0.2	42.1	334,664,000	0.7	100.0
	地 方 交 付 税	4,445,965,000	6.9	104.0	4,274,223,000	9.4	100.0
	財 産 収 入	100,553,658	0.2	115.9	86,763,580	0.2	100.0
	繰 越 金	1,177,955,873	1.8	110.5	1,066,051,815	2.3	100.0
	諸 収 入	1,291,956,387	2.0	111.1	1,162,728,090	2.6	100.0
計	27,769,441,691	43.1	100.7	27,577,209,200	60.3	100.0	
特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,796,000	0.0	105.6	13,070,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	481,001,369	0.8	77.0	624,871,653	1.4	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	862,726,109	1.3	68.4	1,260,627,679	2.8	100.0
	国 庫 支 出 金	20,195,953,731	31.5	329.3	6,132,549,263	13.4	100.0
	県 支 出 金	3,433,887,328	5.4	114.9	2,988,670,893	6.5	100.0
	寄 附 金	224,379,308	0.4	81.8	274,149,858	0.6	100.0
	繰 入 金	2,174,106,004	3.4	152.0	1,430,699,756	3.1	100.0
	市 債	9,035,753,000	14.1	166.5	5,426,204,000	11.9	100.0
計	36,421,602,849	56.9	200.7	18,150,843,102	39.7	100.0	
合 計		64,191,044,540	100.0	140.4	45,728,052,302	100.0	100.0

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分		令和2年度			令和元年度		
		金額	構成 比率	指数	金額	構成 比率	指数
自主財源	市 税	17,539,676,691	27.3	96.4	18,193,322,867	39.8	100.0
	分担金及び負担金	481,001,369	0.8	77.0	624,871,653	1.4	100.0
	使用料及び手数料	862,726,109	1.3	68.4	1,260,627,679	2.8	100.0
	財産収入	100,553,658	0.2	115.9	86,763,580	0.2	100.0
	寄附金	224,379,308	0.4	81.8	274,149,858	0.6	100.0
	繰入金	2,174,106,004	3.4	152.0	1,430,699,756	3.1	100.0
	繰越金	1,177,955,873	1.8	110.5	1,066,051,815	2.3	100.0
	諸収入	1,291,956,387	2.0	111.1	1,162,728,090	2.6	100.0
	計	23,852,355,399	37.2	99.0	24,099,215,298	52.8	100.0
依存財源	地方譲与税	288,413,000	0.4	101.5	284,244,028	0.6	100.0
	利子割交付金	17,812,000	0.0	107.5	16,575,000	0.0	100.0
	配当割交付金	65,858,000	0.1	89.9	73,273,000	0.2	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	84,701,000	0.1	168.5	50,253,000	0.1	100.0
	法人事業税交付金	206,684,000	0.3	-	-	-	-
	地方消費税交付金	2,366,809,000	3.7	121.7	1,944,805,000	4.3	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	8,360,082	0.0	86.5	9,664,461	0.0	100.0
	自動車取得税交付金	-	-	-	64,391,359	0.1	100.0
	環境性能割交付金	33,873,000	0.1	208.4	16,250,000	0.0	100.0
	地方特例交付金	140,824,000	0.2	42.1	334,664,000	0.7	100.0
	地方交付税	4,445,965,000	6.9	104.0	4,274,223,000	9.4	100.0
	交通安全対策特別交付金	13,796,000	0.0	105.6	13,070,000	0.0	100.0
	国庫支出金	20,195,953,731	31.5	329.3	6,132,549,263	13.4	100.0
	県支出金	3,433,887,328	5.4	114.9	2,988,670,893	6.5	100.0
市 債	9,035,753,000	14.1	166.5	5,426,204,000	11.9	100.0	
計	40,338,689,141	62.8	186.5	21,628,837,004	47.2	100.0	
合計	64,191,044,540	100.0	140.4	45,728,052,302	100.0	100.0	

第5表 市税収入状況

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額				収
		現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 率 比	現年課税分
市 民 税	7,211,102,000	7,457,283,100	63,904,857	7,521,187,957	41.6	7,409,530,075
個 人	6,243,234,000	6,289,493,700	62,430,981	6,351,924,681	35.1	6,253,187,375
法 人	967,868,000	1,167,789,400	1,473,876	1,169,263,276	6.5	1,156,342,700
固 定 資 産 税	7,808,762,000	7,876,185,800	257,231,421	8,133,417,221	45.0	7,724,629,224
固 定 資 産 税	7,785,635,000	7,853,429,900	257,231,421	8,110,661,321	44.9	7,701,873,324
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	23,127,000	22,755,900	0	22,755,900	0.1	22,755,900
軽 自 動 車 税	351,894,000	352,204,600	4,929,121	357,133,721	2.0	350,084,482
環 境 性 能 割	10,720,000	11,665,900	0	11,665,900	0.1	11,665,900
種 別 割	341,174,000	340,538,700	4,929,121	345,467,821	1.9	338,418,582
市 た ば こ 税	723,968,000	736,141,323	0	736,141,323	4.1	736,141,323
市 た ば こ 税	723,968,000	736,141,323	0	736,141,323	4.1	736,141,323
入 湯 税	1,815,000	1,797,000	0	1,797,000	0.0	1,797,000
入 湯 税	1,815,000	1,797,000	0	1,797,000	0.0	1,797,000
都 市 計 画 税	1,278,910,000	1,289,947,500	41,012,717	1,330,960,217	7.3	1,265,053,914
都 市 計 画 税	1,278,910,000	1,289,947,500	41,012,717	1,330,960,217	7.3	1,265,053,914
合 計	17,376,451,000	17,713,559,323	367,078,116	18,080,637,439	100.0	17,487,236,018

(単位：円・%)

入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
23,811,083	7,433,341,158	103.1	98.8	42.4	13,148,944	46,370,493	28,327,362	74,697,855
23,061,425	6,276,248,800	100.5	98.8	35.8	12,934,326	34,923,793	27,817,762	62,741,555
749,658	1,157,092,358	119.6	99.0	6.6	214,618	11,446,700	509,600	11,956,300
23,396,885	7,748,026,109	99.2	95.3	44.2	36,042,087	150,004,936	199,344,089	349,349,025
23,396,885	7,725,270,209	99.2	95.2	44.1	36,042,087	150,004,936	199,344,089	349,349,025
0	22,755,900	98.4	100.0	0.1	0	0	0	0
1,502,330	351,586,812	99.9	98.4	2.0	511,600	2,112,118	2,923,191	5,035,309
0	11,665,900	108.8	100.0	0.1	0	0	0	0
1,502,330	339,920,912	99.6	98.4	1.9	511,600	2,112,118	2,923,191	5,035,309
0	736,141,323	101.7	100.0	4.2	0	0	0	0
0	736,141,323	101.7	100.0	4.2	0	0	0	0
0	1,797,000	99.0	100.0	0.0	0	0	0	0
0	1,797,000	99.0	100.0	0.0	0	0	0	0
3,730,375	1,268,784,289	99.2	95.3	7.2	5,753,981	24,638,726	31,783,221	56,421,947
3,730,375	1,268,784,289	99.2	95.3	7.2	5,753,981	24,638,726	31,783,221	56,421,947
52,440,673	17,539,676,691	100.9	97.0	100.0	55,456,612	223,126,273	262,377,863	485,504,136

第6表 一般会計款別歳入決算年度比較表

(単位：円・%)

区分 款	収 入 済 額		増 減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
市 税	17,539,676,691	18,193,322,867	△ 653,646,176	△ 3.6
地 方 譲 与 税	288,413,000	284,244,028	4,168,972	1.5
利 子 割 交 付 金	17,812,000	16,575,000	1,237,000	7.5
配 当 割 交 付 金	65,858,000	73,273,000	△ 7,415,000	△ 10.1
株式等譲渡所得割交付金	84,701,000	50,253,000	34,448,000	68.5
法 人 事 業 税 交 付 金	206,684,000	-	206,684,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	2,366,809,000	1,944,805,000	422,004,000	21.7
ゴルフ場利用税交付金	8,360,082	9,664,461	△ 1,304,379	△ 13.5
自動車取得税交付金	-	64,391,359	△ 64,391,359	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	33,873,000	16,250,000	17,623,000	108.4
地 方 特 例 交 付 金	140,824,000	334,664,000	△ 193,840,000	△ 57.9
地 方 交 付 税	4,445,965,000	4,274,223,000	171,742,000	4.0
交通安全対策特別交付金	13,796,000	13,070,000	726,000	5.6
分 担 金 及 び 負 担 金	481,001,369	624,871,653	△ 143,870,284	△ 23.0
使 用 料 及 び 手 数 料	862,726,109	1,260,627,679	△ 397,901,570	△ 31.6
国 庫 支 出 金	20,195,953,731	6,132,549,263	14,063,404,468	229.3
県 支 出 金	3,433,887,328	2,988,670,893	445,216,435	14.9
財 産 収 入	100,553,658	86,763,580	13,790,078	15.9
寄 附 金	224,379,308	274,149,858	△ 49,770,550	△ 18.2
繰 入 金	2,174,106,004	1,430,699,756	743,406,248	52.0
繰 越 金	1,177,955,873	1,066,051,815	111,904,058	10.5
諸 収 入	1,291,956,387	1,162,728,090	129,228,297	11.1
市 債	9,035,753,000	5,426,204,000	3,609,549,000	66.5
合 計	64,191,044,540	45,728,052,302	18,462,992,238	40.4

第7表 一般会計款別歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款	支 出 済 額		増 減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
議 会 費	281,889,406	285,309,218	△ 3,419,812	△ 1.2
総 務 費	19,251,135,178	5,838,818,474	13,412,316,704	229.7
民 生 費	15,371,373,685	14,758,315,282	613,058,403	4.2
衛 生 費	5,350,603,451	5,201,170,821	149,432,630	2.9
労 働 費	61,877,201	60,221,060	1,656,141	2.8
農 林 水 産 業 費	753,580,696	753,396,513	184,183	0.0
商 工 費	1,029,815,999	579,498,857	450,317,142	77.7
土 木 費	5,782,230,548	5,725,692,204	56,538,344	1.0
消 防 費	1,650,029,372	1,626,721,813	23,307,559	1.4
教 育 費	10,121,602,802	5,874,813,866	4,246,788,936	72.3
災 害 復 旧 費	-	16,807,000	△ 16,807,000	皆減
公 債 費	3,495,115,089	3,829,331,321	△ 334,216,232	△ 8.7
予 備 費	0	0	0	-
合 計	63,149,253,427	44,550,096,429	18,599,156,998	41.7

第8表 一般会計使途別歳出決算内訳表

区分 款	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
議会費	208,155,802	10,476,077	17,689,031	45,568,496
総務費	1,955,527,072	359,351,125	1,485,340,260	11,453,113,402
民生費	1,225,860,236	187,656,692	3,447,844,378	8,519,911,028
衛生費	467,571,789	75,959,222	1,590,546,606	2,951,445,935
労働費	10,584,963	2,333,059	38,313,679	10,645,500
農林水産業費	164,552,149	27,811,182	121,098,744	209,886,191
商工費	81,536,413	16,249,931	431,428,494	473,097,471
土木費	500,742,048	98,451,739	594,554,234	3,237,625,517
消防費	1,069,547,855	193,811,920	275,570,664	33,898,733
教育費	1,633,191,164	232,968,559	3,918,661,980	256,281,677
公債費	0	0	0	0
合計	7,317,269,491	1,205,069,506	11,921,048,070	27,191,473,950
構成比率	11.6	1.9	18.9	43.1

(注)

- 1 人件費 直接人件費・・・1 報酬 2 給料 3 職員手当等
 間接人件費・・・4 共済費(共済組合費、会計年度任用職員共済組合費)
 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
- 2 物件費 事務事業費・・・4 共済費(社会保険料) 7 報償費 8 旅費
 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料
 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費
 その他・・・・・・18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費
 21 補償、補填及び賠償金 25 寄附金 26 公課費
- 3 投資的経費・・・・・・14 工事請負費 15 原材料費 16 公有財産購入費
 23 投資及び出資金
- 4 公債費・・・・・・22 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金)
- 5 その他の経費・・・・・・20 貸付金 22 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金を除く)
 24 積立金 27 繰出金

(単位：円・%)

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	0	0	281,889,406	77.6	22.4
2,215,751,051	0	1,782,052,268	19,251,135,178	12.0	88.0
23,074,590	0	1,967,026,761	15,371,373,685	9.2	90.8
26,508,790	0	238,571,109	5,350,603,451	10.2	89.8
0	0	0	61,877,201	20.9	79.1
12,423,026	0	217,809,404	753,580,696	25.5	74.5
704,000	0	26,799,690	1,029,815,999	9.5	90.5
1,348,310,320	0	2,546,690	5,782,230,548	10.4	89.6
77,200,200	0	0	1,650,029,372	76.6	23.4
3,803,445,577	0	277,053,845	10,121,602,802	18.4	81.6
0	3,495,115,089	0	3,495,115,089	0.0	100.0
7,507,417,554	3,495,115,089	4,511,859,767	63,149,253,427	13.5	86.5
11.9	5.5	7.1	100.0		

第9表 一般会計節別支出済額一覧表

款 節	議 会 費 総 務 費 民 生 費 衛 生 費 労 働 費 農 林 水 産 業 費 商 工 費						
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
1 報 酬	118,780,158	78,504,856	130,900,526	17,076,970	0	26,099,968	1,422,115
2 給 料	31,640,400	812,430,614	723,953,026	293,794,208	6,621,600	85,515,943	48,623,698
3 職 員 手 当 等	57,735,244	1,064,591,602	371,006,684	156,700,611	3,963,363	52,936,238	31,490,600
4 共 済 費	10,476,077	407,696,391	192,359,621	77,400,519	2,333,059	28,951,088	16,249,931
5 災 害 補 償 費	0	36,518	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
- 貸 金	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	0	5,693,394	5,431,559	5,560,590	0	45,975	199,270
8 旅 費	97,860	3,703,158	5,817,252	667,450	0	556,700	361,760
9 交 際 費	56,000	255,026	0	0	0	0	0
10 需 用 費	4,151,477	90,786,829	143,526,171	463,623,125	31,000	8,276,105	17,994,309
11 役 務 費	731,503	144,090,669	55,072,814	60,568,514	12,679	1,495,770	12,052,050
12 委 託 料	6,425,498	598,871,414	3,194,159,239	1,015,361,391	38,270,000	107,585,237	392,600,715
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,226,693	581,198,601	14,565,128	20,551,237	0	1,929,711	8,045,190
14 工 事 請 負 費	0	2,215,730,000	22,903,265	26,384,600	0	11,500,500	704,000
15 原 材 料 費	0	21,051	171,325	124,190	0	922,526	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	12,359,385	24,569,286	22,773,002	0	69,340	175,200
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	45,568,496	11,453,082,202	1,144,373,921	2,946,301,707	10,645,500	209,886,191	473,097,471
19 扶 助 費	0	0	7,375,058,797	4,506,728	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	478,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	437,310	0	0	0	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引	0	137,764,425	61,351,501	1,950,000	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,644,287,843	24,394,232	3,710,783	0	11,644,937	26,321,690
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	31,200	41,000	637,500	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	1,881,281,028	232,910,326	0	206,164,467	0
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	281,889,406	19,251,135,178	15,371,373,685	5,350,603,451	61,877,201	753,580,696	1,029,815,999

(単位：円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計			
					令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
					金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1,646,420	20,198,211	157,504,905	-	0	552,134,129	0.9	211,302,864	0.5
306,922,920	552,913,420	836,022,670	-	0	3,698,438,499	5.9	3,219,643,869	7.2
192,172,708	496,436,224	639,663,589	-	0	3,066,696,863	4.9	2,878,707,503	6.5
98,451,739	192,399,510	265,970,817	-	0	1,292,288,752	2.0	1,298,500,674	2.9
0	1,412,410	0	-	0	1,448,928	0.0	1,487,683	0.0
0	0	0	-	0	0	0.0	0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	899,292,235	2.0
2,997,200	10,245,125	67,010,030	-	0	97,183,143	0.2	55,322,405	0.1
2,282,330	9,982,334	9,762,506	-	0	33,231,350	0.0	50,292,407	0.1
0	23,221	24,450	-	0	358,697	0.0	1,476,893	0.0
118,164,911	118,479,256	1,132,339,807	-	0	2,097,372,990	3.3	1,762,017,478	4.0
19,336,601	8,932,394	58,178,400	-	0	360,471,394	0.6	350,591,736	0.8
430,354,232	40,434,202	1,759,406,052	-	0	7,583,467,980	12.0	6,553,218,511	14.7
21,327,083	10,269,837	301,953,588	-	0	966,067,068	1.5	959,684,568	2.2
1,264,951,840	77,200,200	3,676,986,437	-	0	7,296,360,842	11.6	3,345,634,833	7.5
3,945,135	0	1,772,072	-	0	6,956,299	0.0	7,879,095	0.0
79,413,345	0	124,687,068	-	0	204,100,413	0.3	96,083,937	0.2
91,877	77,204,295	556,984,889	-	0	694,227,274	1.1	177,560,795	0.4
3,082,934,235	32,626,133	51,986,434	-	0	19,450,502,290	30.8	4,941,257,508	11.1
0	0	91,041,430	-	0	7,470,606,955	11.8	7,500,581,673	16.8
0	0	0	-	0	478,000	0.0	1,004,000	0.0
154,579,582	0	113,219,613	-	0	268,236,505	0.4	131,907,695	0.3
2,546,690	0	0	-	3,495,115,089	3,698,727,705	5.9	4,039,144,328	9.1
0	0	0	-	0	0	0.0	0	0.0
0	0	277,053,845	-	0	1,987,413,330	3.1	1,331,824,097	3.0
0	0	0	-	0	0	0.0	0	0.0
111,700	1,272,600	34,200	-	0	2,128,200	0.0	1,776,400	0.0
0	0	0	-	0	2,320,355,821	3.7	4,733,903,242	10.6
0	0	0	-	0	0	0.0	0	0.0
5,782,230,548	1,650,029,372	10,121,602,802	-	3,495,115,089	63,149,253,427	100.0	44,550,096,429	100.0

第10表 各特別会計への繰出金の状況表

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
国民健康保険事業	557,080,947	629,109,513
下水道事業	-	2,000,000,000
休日急病診療所事業	0	3,287,311
農業集落排水事業	206,164,467	206,390,255
介護保険事業	1,324,200,081	1,263,578,646
後期高齢者医療事業	232,910,326	219,098,517
合 計	2,320,355,821	4,321,464,242
す う 勢 比 (平成28年度に対する比率)	48.9	91.1
構 成 比 率 (一般会計歳出総額に対する比率)	3.7	9.7
一 般 会 計 歳 出 総 額	63,149,253,427	44,550,096,429

(単位：円・%)

平成30年度	平成29年度	平成28年度
644,616,388	745,234,713	752,528,484
2,463,943,000	2,352,354,000	2,393,616,000
3,499,416	3,471,199	2,294,144
216,785,686	206,016,502	207,863,147
1,234,938,637	1,202,398,931	1,165,372,519
222,902,751	221,243,318	219,932,867
4,786,685,878	4,730,718,663	4,741,607,161
101.0	99.8	100.0
10.9	10.7	11.0
43,809,173,486	44,242,883,328	43,215,323,849

第 1 1 表 各特別会計款別歳入一覧表 (その1)

区分 会計・款		予算現額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する割合	金 額	構 成 率
国民健康 保険 事業	国民健康保険料	1,676,874,000	17.3	1,946,765,409	19.8	116.1	1,792,079,942	18.5
	使用料及び手数料	1,493,000	0.0	957,715	0.0	64.1	957,715	0.0
	国庫支出金	24,870,000	0.3	26,779,000	0.3	107.7	26,779,000	0.3
	県支出金	6,943,301,000	71.6	6,913,104,061	70.3	99.6	6,913,104,061	71.5
	財産収入	656,000	0.0	655,133	0.0	99.9	655,133	0.0
	繰入金	937,304,000	9.7	830,839,947	8.4	88.6	830,839,947	8.6
	繰越金	45,439,000	0.5	45,439,891	0.5	100.0	45,439,891	0.5
	諸収入	62,419,000	0.6	65,968,495	0.7	105.7	59,762,872	0.6
	合 計	9,692,356,000	100.0	9,830,509,651	100.0	101.4	9,669,618,561	100.0
休日急病 診療所 事業	使用料及び手数料	8,589,000	21.6	5,786,519	16.7	67.4	5,786,519	16.9
	繰入金	11,754,000	29.6	9,587,741	27.7	81.6	9,587,741	28.0
	繰越金	16,383,000	41.3	16,383,376	47.3	100.0	16,383,376	47.9
	諸収入	714,000	1.8	637,900	1.8	89.3	208,900	0.6
	財産収入	42,000	0.1	41,165	0.1	98.0	41,165	0.1
	国庫支出金	2,209,000	5.6	2,209,000	6.4	100.0	2,209,000	6.5
	合 計	39,691,000	100.0	34,645,701	100.0	87.3	34,216,701	100.0

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
106.9	92.1	14,530,718	99.2	0.7	140,154,749	95.8	7.2	115,205,942	6.9
64.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 535,285	△ 35.9
107.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,909,000	7.7
99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 30,196,939	△ 0.4
99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 867	△ 0.1
88.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 106,464,053	△ 11.4
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	891	0.0
95.7	90.6	109,829	0.8	0.2	6,095,794	4.2	9.2	△ 2,656,128	△ 4.3
99.8	98.4	14,640,547	100.0	0.1	146,250,543	100.0	1.5	△ 22,737,439	△ 0.2
67.4	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,802,481	△ 32.6
81.6	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,166,259	△ 18.4
100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	376	0.0
29.3	32.7	0	-	0.0	429,000	100.0	67.3	△ 505,100	△ 70.7
98.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 835	△ 2.0
100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
86.2	98.8	0	-	0.0	429,000	100.0	1.2	△ 5,474,299	△ 13.8

第 1 1 表 各特別会計款別歳入一覧表 (その2)

区分 会計・款		予算現額		調定額			収入	
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率
農業集落排水事業	分担金及び負担金	5,695,000	2.0	3,660,260	1.3	64.3	3,660,260	1.3
	使用料及び手数料	68,544,000	24.4	72,492,235	25.7	105.8	69,106,880	24.8
	繰入金	207,235,000	73.6	206,164,467	73.0	99.5	206,164,467	73.9
	諸収入	0	0.0	64,731	0.0	-	64,731	0.0
	合計	281,474,000	100.0	282,381,693	100.0	100.3	278,996,338	100.0
介護保険事業	保険料	2,059,662,000	22.7	2,032,243,257	22.8	98.7	2,019,762,680	22.7
	使用料及び手数料	281,000	0.0	209,617	0.0	74.6	209,617	0.0
	国庫支出金	2,153,336,000	23.7	1,978,189,198	22.2	91.9	1,978,189,198	22.2
	支払基金交付金	2,284,026,000	25.2	2,296,368,317	25.8	100.5	2,296,368,317	25.8
	県支出金	1,216,448,000	13.4	1,178,733,868	13.3	96.9	1,178,733,868	13.3
	繰入金	1,352,407,000	14.9	1,400,964,792	15.7	103.6	1,400,964,792	15.8
	繰越金	1,000,000	0.0	5,180,617	0.1	518.1	5,180,617	0.1
	諸収入	8,062,000	0.1	7,925,851	0.1	98.3	7,925,851	0.1
	財産収入	227,000	0.0	347,796	0.0	153.2	347,796	0.0
	合計	9,075,449,000	100.0	8,900,163,313	100.0	98.1	8,887,682,736	100.0
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	1,110,409,000	81.4	1,076,513,805	80.9	96.9	1,072,973,375	80.8
	使用料及び手数料	111,000	0.0	104,000	0.0	93.7	104,000	0.0
	国庫支出金	220,000	0.0	220,000	0.0	100.0	220,000	0.0
	繰入金	233,208,000	17.1	232,910,326	17.5	99.9	232,910,326	17.5
	繰越金	19,200,000	1.4	19,200,294	1.4	100.0	19,200,294	1.5
	諸収入	1,549,000	0.1	2,021,359	0.2	130.5	2,021,359	0.2
	合計	1,364,697,000	100.0	1,330,969,784	100.0	97.5	1,327,429,354	100.0

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
64.3	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,034,740	△ 35.7
100.8	95.3	0	-	0.0	3,385,355	100.0	4.7	562,880	0.8
99.5	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,070,533	△ 0.5
-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	64,731	-
99.1	98.8	0	-	0.0	3,385,355	100.0	1.2	△ 2,477,662	△ 0.9
98.1	99.4	3,016,730	100.0	0.1	9,463,847	100.0	0.5	△ 39,899,320	△ 1.9
74.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 71,383	△ 25.4
91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 175,146,802	△ 8.1
100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	12,342,317	0.5
96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 37,714,132	△ 3.1
103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	48,557,792	3.6
518.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,180,617	418.1
98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 136,149	△ 1.7
153.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	120,796	53.2
97.9	99.9	3,016,730	100.0	0.0	9,463,847	100.0	0.1	△ 187,766,264	△ 2.1
96.6	99.7	304,207	100.0	0.0	3,236,223	100.0	0.3	△ 37,435,625	△ 3.4
93.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 7,000	△ 6.3
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 297,674	△ 0.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	294	0.0
130.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	472,359	30.5
97.3	99.7	304,207	100.0	0.0	3,236,223	100.0	0.3	△ 37,267,646	△ 2.7

第12表 各特別会計款別歳出一覧表 (その1)

区 分 会計・款		予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
国民 健康 保険 事業	総 務 費	86,437,000	0.9	81,342,326	0.9
	保 険 給 付 費	6,761,649,000	69.8	6,730,058,474	69.8
	国民健康保険事業費納付金	2,678,245,000	27.6	2,678,243,135	27.8
	共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0.0	1,770	0.0
	保 健 事 業 費	104,276,000	1.1	95,970,130	1.0
	基 金 積 立 金	656,000	0.0	655,133	0.0
	諸 支 出 金	56,091,000	0.6	52,135,134	0.5
	予 備 費	5,000,000	0.0	0	0.0
	合 計	9,692,356,000	100.0	9,638,406,102	100.0
診療所事業 休日急病	衛 生 費	39,339,760	99.1	34,163,974	100.0
	予 備 費	351,240	0.9	0	0.0
	合 計	39,691,000	100.0	34,163,974	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
94.1	0	-	0.0	5,094,674	9.4	5.9
99.5	0	-	0.0	31,590,526	58.6	0.5
100.0	0	-	0.0	1,865	0.0	0.0
88.5	0	-	0.0	230	0.0	11.5
92.0	0	-	0.0	8,305,870	15.4	8.0
99.9	0	-	0.0	867	0.0	0.1
92.9	0	-	0.0	3,955,866	7.3	7.1
0.0	0	-	0.0	5,000,000	9.3	100.0
99.4	0	-	0.0	53,949,898	100.0	0.6
86.8	0	-	0.0	5,175,786	93.6	13.2
0.0	0	-	0.0	351,240	6.4	100.0
86.1	0	-	0.0	5,527,026	100.0	13.9

第12表 各特別会計款別歳出一覧表 (その2)

区 分 会計・款		予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
農業集落排水事業	総 務 費	2,978,000	1.0	2,874,974	1.0
	施 設 費	119,341,000	42.4	118,470,918	42.5
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	4,140,000	1.5	2,937,000	1.0
	公 債 費	154,715,000	55.0	154,713,446	55.5
	予 備 費	300,000	0.1	0	0.0
	合 計	281,474,000	100.0	278,996,338	100.0
介護保険事業	総 務 費	107,210,000	1.2	102,151,196	1.2
	保 険 給 付 費	8,274,812,000	91.2	8,213,366,815	92.4
	保 健 福 祉 事 業 費	100,000	0.0	0	0.0
	地 域 支 援 事 業 費	495,262,000	5.4	481,158,747	5.4
	基 金 積 立 金	60,936,000	0.7	51,456,713	0.6
	諸 支 出 金	3,623,661	0.0	2,717,686	0.0
	公 債 費	34,581,000	0.4	34,579,890	0.4
	予 備 費	98,924,339	1.1	0	0.0
	合 計	9,075,449,000	100.0	8,885,431,047	100.0
後期高齢者医療事業	総 務 費	15,547,000	1.1	15,037,185	1.1
	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 者 納 付 金	1,346,860,000	98.7	1,290,094,873	98.8
	諸 支 出 金	1,290,000	0.1	1,068,270	0.1
	予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,364,697,000	100.0	1,306,200,328	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
96.5	0	-	0.0	103,026	4.2	3.5
99.3	0	-	0.0	870,082	35.1	0.7
70.9	0	-	0.0	1,203,000	48.5	29.1
100.0	0	-	0.0	1,554	0.1	0.0
0.0	0	-	0.0	300,000	12.1	100.0
99.1	0	-	0.0	2,477,662	100.0	0.9
95.3	0	-	0.0	5,058,804	2.7	4.7
99.3	0	-	0.0	61,445,185	32.3	0.7
0.0	0	-	0.0	100,000	0.0	100.0
97.2	0	-	0.0	14,103,253	7.4	2.8
84.4	0	-	0.0	9,479,287	5.0	15.6
75.0	0	-	0.0	905,975	0.5	25.0
100.0	0	-	0.0	1,110	0.0	0.0
0.0	0	-	0.0	98,924,339	52.1	100.0
97.9	0	-	0.0	190,017,953	100.0	2.1
96.7	0	-	0.0	509,815	0.9	3.3
95.8	0	-	0.0	56,765,127	97.0	4.2
82.8	0	-	0.0	221,730	0.4	17.2
0.0	0	-	0.0	1,000,000	1.7	100.0
95.7	0	-	0.0	58,496,672	100.0	4.3

第13表 各特別会計用途別歳出決算内訳表

区分 会計	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
国民健康保険事業	15,843,468	931,592	171,424,535	9,397,416,040
休日急病診療所事業	6,396,117	0	22,492,437	5,234,255
農業集落排水事業	0	0	121,325,892	20,000
介護保険事業	81,671,123	12,324,729	268,930,375	8,433,750,531
後期高齢者医療事業	0	0	15,037,185	1,290,094,873
合計	103,910,708	13,256,321	599,210,424	19,126,515,699
構成比率	0.5	0.1	3.0	95.0

(注)

- 1 人件費 直接人件費…1 報酬 2 給料 3 職員手当等
間接人件費…4 共済費(共済組合費、会計年度任用職員共済組合費)
5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
- 2 物件費 事務事業費…4 共済費(社会保険料) 7 報償費 8 旅費
9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料
13 使用料及び賃借料 17 備品購入費
その他……18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費
21 補償、補填及び賠償金 25 寄附金 26 公課費
- 3 投資的経費……14 工事請負費 15 原材料費 16 公有財産購入費
23 投資及び出資金
- 4 公債費……22 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金)
- 5 その他の経費……20 貸付金 22 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金を除く)
24 積立金 27 繰出金

(単位：円・%)

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	0	52,790,467	9,638,406,102	0.2	99.8
0	0	41,165	34,163,974	18.7	81.3
2,937,000	154,713,446	0	278,996,338	0.0	100.0
0	34,579,890	54,174,399	8,885,431,047	1.1	98.9
0	0	1,068,270	1,306,200,328	0.0	100.0
2,937,000	189,293,336	108,074,301	20,143,197,789	0.6	99.4
0.0	0.9	0.5	100.0		

第14表 各特別会計節別支出済額一覧表

節	会計	国民健康保険事業		休日急病診療所事業		農業集落排水事業		介護保険事業	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1	報酬	7,573,255	0.1	6,396,117	18.7	0	0.0	12,922,024	0.1
2	給料	6,451,200	0.1	0	0.0	0	0.0	49,116,689	0.6
3	職員手当等	1,819,013	0.0	0	0.0	0	0.0	19,632,410	0.2
4	共済費	2,203,482	0.0	0	0.0	0	0.0	12,646,401	0.1
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
-	賃金	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	90,587	0.0	200,000	0.6	0	0.0	1,084,220	0.0
8	旅費	370,860	0.0	140,880	0.4	0	0.0	305,470	0.0
9	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10	需用費	3,857,559	0.0	1,757,776	5.2	35,702,454	12.8	4,826,470	0.1
11	役務費	103,674,794	1.1	487,514	1.4	2,373,580	0.8	41,719,126	0.5
12	委託料	60,084,796	0.6	18,377,560	53.8	82,461,650	29.6	219,597,699	2.5
13	使用料及び賃借料	2,062,224	0.0	1,340,167	3.9	788,208	0.3	1,059,680	0.0
14	工事請負費	0	0.0	0	0.0	2,937,000	1.0	0	0.0
15	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	備品購入費	11,825	0.0	188,540	0.6	0	0.0	16,038	0.0
18	負担金、補助及び交付金	9,397,416,040	97.5	5,234,255	15.3	20,000	0.0	8,431,799,133	94.9
19	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,951,398	0.0
20	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	償還金、利子及び割引料	52,135,334	0.6	0	0.0	154,713,446	55.5	37,297,576	0.4
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24	積立金	655,133	0.0	41,165	0.1	0	0.0	51,456,713	0.6
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合	計	9,638,406,102	100.0	34,163,974	100.0	278,996,338	100.0	8,885,431,047	100.0

(単位：円・%)

後期高齢者医療事業		合 計			
		令和2年度		令和元年度	
金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
0	0.0	26,891,396	0.2	12,054,600	0.1
0	0.0	55,567,889	0.3	17,168,100	0.1
0	0.0	21,451,423	0.1	12,405,410	0.1
0	0.0	14,849,883	0.1	13,203,844	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
-	-	-	-	51,072,212	0.2
0	0.0	1,374,807	0.0	1,868,454	0.0
4,440	0.0	821,650	0.0	641,890	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
253,983	0.0	46,398,242	0.2	51,715,814	0.3
8,965,614	0.7	157,220,628	0.8	169,986,463	0.8
4,959,528	0.4	385,481,233	1.9	390,912,551	2.0
853,620	0.0	6,103,899	0.0	3,582,988	0.0
0	0.0	2,937,000	0.0	1,456,800	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	216,403	0.0	484,000	0.0
1,290,094,873	98.8	19,124,564,301	94.9	18,818,788,079	94.4
0	0.0	1,951,398	0.0	1,673,695	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,068,270	0.1	245,214,626	1.2	309,481,980	1.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	52,153,011	0.3	80,822,000	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,306,200,328	100.0	20,143,197,789	100.0	19,937,318,880	100.0

令和 2 年度（2020 年度）

彦根市財政健全化審査意見書

および経営健全化審査意見書

彦 監 委 第 54 号

令和3年(2021年)9月3日

彦根市長 和田 裕行 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 杉 原 祥 浩

令和2年度(2020年度)彦根市財政健全化審査
および経営健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき審査に付された令和2年度(2020年度)財政健全化の審査および同法第22条第1項の規定に基づき審査に付された令和2年度(2020年度)経営健全化の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

令和 2 年度 (2020 年度) 彦根市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

	令和 2 年度	令和元年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	— (△2.62)	— (△4.54)	12.06	20.00
連結実質赤字比率	— (△32.25)	— (△27.95)	17.06	30.00
実 質 公 債 費 比 率	6.6	7.3	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	46.7	42.9	350.0	/

(注)実質赤字比率および連結実質赤字比率については、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。また、各比率の()内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字となっており、「—」であることから、自主的な改善努力による財政健全化を図るための早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△2.62%で、前年度に比べ1.92ポイント悪化している。これは、一般会計等の実質収支額が665,979千円で前年度に比べ454,833千円(40.6%)減少したことによるものである。参考として求めた比率と早期健全化基準との差は、14.68ポイントとなっている。

② 連結実質赤字比率について

当年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となっており、「—」であるこ

とから、早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△32.25%で、前年度に比べ4.30ポイント改善している。これは、①で記載したとおり一般会計等の実質収支額が前年度に比べ454,833千円(40.6%)減少したものの、特別会計および企業会計の実質収支額等が前年度に比べ1,750,309千円(30.3%)増加したことによるものである。参考として求めた比率と早期健全化基準との差は、49.31ポイントとなっている。

③ 実質公債費比率について

当年度の実質公債費比率は6.6%で、前年度と比べ0.7ポイント改善している。早期健全化基準25.0%を18.4ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

当年度の将来負担比率は46.7%で、前年度と比べ3.8ポイント悪化している。これは、地方消費税交付金や普通交付税の増加に伴い比率算定の分母である標準財政規模が増加した一方、分子のうち、市債残高が本庁舎耐震化整備事業、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業等に伴う市債発行により増加し、公営企業債等への繰入見込額の減少を上回った結果、分子の増加額が分母の増加額を上回ったためである。なお、公営企業債等への繰入見込額の減少は、水道事業会計を除く全会計の地方債残高が減少したことで全体残高が減少したことに加え、繰入見込額の算出に使用する元利償還金に対する準元利償還金の割合が、病院事業会計と下水道事業会計において減少したことによるものである。早期健全化基準350.0%からは303.3ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

以上、いずれの比率も現時点では、良好な状態であることを示しているが、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しいため、引き続き財政の健全化に努められるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

どの指標も早期健全化基準を下回っていることから、特に指摘すべき事項はない。

ただし、実質公債費比率について、3か年平均では6.6%と昨年度より改善しているが、令和2年度単年度の比率は6.4%であり、昨年度の比率より1.1ポイント悪化している。これは、令和元年度の単年度比率算定時に、下水道事業特別会計の新会計移行に伴う打ち切り決算により、従来出納閉鎖期間中に収入していた繰入金比率の算定に算入されていなかったが、令和2年度の算定から再度算入されていることのほか、一部新会計移行に伴う算定方法変更の影響によるものである。なお、令和2年度の市債発行額が大幅に増加しており、償還据置期間経過後の比率算定に大きな影響を与えるほか、今後予定している大

規模な公共事業等に伴い、この比率はさらに上昇するものと見込まれる。このことから、市債の発行にあたっては事業の緊急度、投資効果および後年度負担を見極め、市債残高を適切に管理しながら、計画的な財政運営に努められたい。また、将来負担比率についても、④で記載したとおり令和2年度は46.7%で、前年度と比べ3.8ポイント悪化しており、次年度以降の算定についても実質公債費比率と同様の状況であることから、地方債現在高の増加や、基金残高の減少等に引き続き留意されたい。

令和3年度に入って以降も、未だ新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せない状況は継続しており、コロナ禍の影響による市税等の収入減や、城山観覧料の減など、歳入減少が見込まれる中、ワクチン接種を含めた同感染症対策事業を継続的に実施し、市民の安全・安心な生活の確保、経済の維持、医療体制の堅持などを図っていく必要がある。今後、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業や都市計画道路整備事業等の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業に加え、新たなごみ処理施設の建設事業などの大規模な投資的事業が予定されているが、令和2年度の経常収支比率は97.3%と市財政の硬直化が顕著であることを十分認識し、事業の優先順位を明確にする中で、働き方・業務改革の取組と併せて経常経費の縮減に向けた事務事業の見直しを推進し、市民の理解を得ながら歳出規模の適正化を図ることで、できる限り基金に頼ることなく持続可能な財政運営が行えるよう、財政健全化に向け取り組まれたい。

令和2年度(2020年度)彦根市経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	経営健全化 基 準
農業集落排水事業特別会計	— (0.0)	— (0.0)	20.0
病院事業会計	— (△26.7)	— (△11.7)	20.0
水道事業会計	— (△235.2)	— (△233.5)	20.0
下水道事業会計	— (△42.7)	— (△8.8)	20.0

(注)いずれの会計も、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。また、各比率の()内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。なお、下水道事業会計の令和元年度参考数値は、新会計移行前の法非適用企業における算定方法に基づくものである。

(2) 個別意見

① 農業集落排水事業特別会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「—」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は0.0%で、前年度と同じである。また、経営健全化基準との差は20.0ポイントとなっている。

② 病院事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△26.7%で、前年度に比べ15.0ポイント改善している。また、経営健全化基準との差は46.7ポイントとなっている。

③ 水道事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△235.2%で、前年度に比べ1.7ポイント改善している。また、経営健全化基準との差は255.2ポイントとなっている。

④ 下水道事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△42.7%である。前年度の比率は△8.8%となっているが、令和2年度は、新会計移行に伴い流動資産や流動負債による算定方法に変更となっているため比較はできない。なお、経営健全化基準との差は62.7ポイントとなっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。引き続き経営の健全化に努められるよう望むものである。

なお、病院事業会計について、新型コロナウイルス感染症(以下「同感染症」という。)の滋賀県における重点医療機関として尽力し、コロナ禍においても不断の経営努力を積み重ねられていることに関し公営企業会計決算審査意見書に記載したとおり、感謝とともに敬意を表す。こうした中で資金不足比率は経営健全化基準を達成し、純損益は、同感染症対応に係る空床補償等の補助金増加により大幅な黒字を計上したことに伴い、総収支比率が前年度より9.6ポイント上昇して108.8%となり、平成24年度以来の黒字決算となっている。ただし、病院経営の本体である医業収支は、同感染症に伴う受診控えの影響等により大きな打撃を受け、医業収支比率が5.9%低下して92.2%となっていることに留意する必要がある。令和3年度に入って以降も未だ同感染症の収束時期は不透明であり、病院経営の難局が続くが、重点医療機関としての役割を果たしつつ、地域の中核病院としての診療業務確保を第一義に医療機関相互の分担や連携を一層促進し、地域医療を堅持する中で、引き続き病院全体で必要な経営改革を推進し、経営面への影響を最小限に抑えられたい。

また、水道事業会計について、資金不足比率は経営健全化基準を達成し、総収支比率は前年度より 0.4 ポイント低下して 111.7%となる中、水道事業経営の本体である営業収支は、同感染症拡大に対する経済対策として実施した基本料免除により、給水開始以来、初の営業損失を計上している。当該免除に係る財源に関しては当期純利益相当額を充当しているが、短期的な運営経費のほか、長期的な資本維持費を自ら確保すべき独立採算の観点からは、一般会計からの繰入負担が必要であったため、今後改定が予定されている第 3 期計画の後期計画を含め、上記状況や経理方法を十分検討し、引き続き安全で良質な水道水の安定的な供給および効率的な経営の推進を図りたい。

下水道事業会計について、資金不足比率は経営健全化基準を達成し、総収支比率は 123.3%となっているが、下水道事業経営の本体である営業収支は、14 億円超の損失を計上しており、営業外収支の黒字により全体収支の均衡を保っている状況である。当事業については、令和 2 年度から公営企業会計に移行したことで経営状況が可視化され、資産状況の正確な把握により受益と負担の関係が明確化することとなった。このことから、彦根市公共下水道事業・第 6 期経営計画の推進と併せ、今後の財務諸表の決算数値や各指標の推移を検証し、下水道事業の公共的な役割から、使用料と一般会計繰入金負担バランスを考慮しつつ適正な使用料改定を検討するなど、中長期的な視点から下水道経営の健全化に向け取り組まれない。